



# YAZAKI GROUP CSR REPORT **2019**

## CONTENTS

- 1 目次・レポート概要
- 2 社是・経営基本方針・会社概要
- 3 数字で見る矢崎グループ
- 5 社会を支える事業分野
- 7 社長メッセージ
- 9 矢崎グループのCSR
- 13 **特集1**  
地域とともに発展する企業をめざして
- 19 **特集2**  
笑顔あふれる地域のために
- 21 会長メッセージ  
CSR推進上の重点課題
- 23 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供
- 24 お客様への責任
- 27 健全かつ強固なサプライチェーンの構築
- 28 仕入先への責任
- 30 真に強い組織の確立
- 31 従業員への責任
- 31 人権の尊重
- 32 次代を担う人材の育成
- 34 多様性(ダイバーシティ)の尊重
- 35 健康経営の推進
- 37 安全で働きやすい職場づくり
- 38 **地域社会発展への貢献**
- 39 地域社会への責任
- 41 **グローバル環境マネジメントシステムの強化**
- 42 環境マネジメント
- 45 気候変動への対応
- 46 資源循環
- 48 化学物質管理
- 49 環境配慮設計
- 50 環境貢献活動
- 51 **グローバルなガバナンス、内部統制の強化**
- 52 コーポレート・ガバナンス体制と内部統制
- 53 コンプライアンス
- 54 リスクマネジメント
- 55 情報セキュリティ
- 56 第三者意見

## レポート概要

## 編集方針

矢崎グループは、持続可能な社会の実現に向けた企業活動の情報開示と、従業員に対する啓発を目的に「CSR REPORT」を2002年度<sup>\*</sup>から継続的に発行しています。本年度は、CSR方針にもとづきお客様、地域社会/国際社会、地球環境、お取引先、従業員の5つのステークホルダーを軸としながら、CSR推進上の重点課題に沿って、矢崎グループの1年間の取り組みと成果をご報告しています。本レポートを通じて、矢崎グループのCSR活動について一層ご理解を深めていただければ幸いです。

※2002年度は環境報告書、2003年度から2015年度は社会環境報告書として発行

## 対象期間

2018年度(2018年6月21日～2019年6月20日)

## 対象範囲

矢崎総業(株)および国内・海外の連結対象の法人

## 本レポートの読み方

## 「年度」について

本文の活動に関する記述は、下記のように矢崎グループにおける「年度」単位で取りまとめています。



## 取り組みの主体を表す表記

矢崎グループ：矢崎総業(株)および国内・海外の連結対象の法人  
上記以外の場合は、文中にて範囲を掲載。

## アンケートについて

アンケートはホームページからご回答いただけますのでご意見・ご感想をお寄せください。



## 本レポートとホームページ

本レポートでは、矢崎グループの活動の概要などを掲載し、各項目の情報やデータの詳細などはホームページにて開示しています。本レポートとあわせてご覧ください。

<https://www.yazaki-group.com/csr/>

## 表紙の写真について

特集で取り上げたチュニジアの工場(左上)と矢崎部品(株)裾野製作所



## 社是

「世界とともにある企業」

「社会から必要とされる企業」

## 経営基本方針

矢崎グループは社是実現のため、  
以下の方針に従い活動する。

- 1 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
- 2 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
- 3 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
- 4 オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
- 5 人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。

## 会社概要 (2019年6月20日現在)

社名	矢崎総業株式会社	グループ会社	矢崎計器株式会社 (1950年設立) 矢崎部品株式会社 (1959年設立) 矢崎エナジーシステム株式会社 <sup>※1</sup>
設立	1941年10月8日	グループ法人 <sup>※2</sup>	国内 44法人 海外 99法人 計 143法人
代表者	代表取締役会長 矢崎 裕彦 代表取締役社長 矢崎 信二	公益財団法人	1法人
所在地	本社 〒108-8333 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル17F ワールドヘッドクォーターズ (Y-CITY) 〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地	一般社団法人	1法人
資本金	31億9,150万円 (矢崎総業 (株) は非上場企業です。)	グループ従業員 <sup>※2</sup>	国内 18,557名 海外 231,110名 計 249,667名

※1 1963年 矢崎電線株式会社として設立、2012年 商号変更

※2 持分法適用子会社、連結除外子会社、関連会社、関係の財団法人を除く (2018年度からカウントする法人および従業員区分を一部変更しました)



# NUMERIC DATA FOR THE YAZAKI GROUP

数字で見る矢崎グループ



連結売上高

# 19,454

 億円

進出国・地域数

# 45

 カ国

	米州	アジア	欧州・アフリカ
日本	10	11	23
	カ国	カ国	カ国



従業員数

# 249,667

 名

※持分法適用子会社、連結除外子会社、関連会社、関係の財団法人を除く  
(2018年度からカウントする法人および従業員区分を一部変更しました)



矢崎サマーキャンプ参加子女累計

# 17,083

 名

※活動の詳細は39ページ「矢崎サマーキャンプ」参照

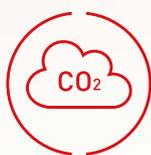


ワールドヘッドクォーターズのロビー



地域別連結売上比率

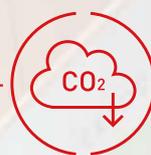
日本	米州	アジア	欧州・アフリカ
<b>34.9%</b>	<b>30.3%</b>	<b>17.4%</b>	<b>17.4%</b>



自社製品によるCO<sub>2</sub>削減貢献量

**59.1** 万t

※2011年度からの累計



CO<sub>2</sub>原単位削減率 (2010年度比)

**32.4%**



育児休業取得率

女性 **99%**

※矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、  
矢崎エナジーシステム(株)



健康経営優良法人2019  
大規模法人部門

**ホワイト500認定**



矢崎の森面積

**42** ha

※高知県梶原町にある九十九曲峠の一角を「矢崎の森」として、地域の皆様とともに協働整備を行っています。



CSR方針 翻訳言語数

**8** 言語

社会を支える事業分野

安全・環境に貢献する製品で

クルマ

くらし

社会

をつなぐ

クルマをつなぐ

クルマの神経や血管とも言われるワイヤーハーネス（自動車用組電線）やメーターなどを中心に、カー・エレクトロニクスを支える多種多様な製品を提供しています。

ワイヤーハーネス／電子機器

電線などをコンパクトに束ねたワイヤーハーネスはクルマの隅々に張り巡らされ、電気・電子機器に電源供給・信号伝送を行います。



ワイヤーハーネス



スマートジャンクションブロック

メーター

表示の見やすさ、わかりやすさはもちろん、高いデザイン性を実現し、ドライバーに安心・安全を提供し、走る楽しさを演出します。



フルグラフィックメーター

計装機器

セーフティ&エコドライブを支援する装置の提供を通じて事故防止と環境保全に貢献しています。



デジタルタコグラフ『DTG7』



無線LAN対応タコシーメーター『アロフレンド27』

充電コネクタ

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電に欠かせないコネクタは、高い信頼性が評価されています。

AC充電コネクタ



DC充電コネクタ

**くらし**をつなぐ

電気・ガス・太陽熱などを基本とする多様なエネルギーを最適活用できる製品やサービスを提供します。

**電線**

一般ケーブルの鉛フリー化や環境に配慮したエコロジーケーブル、ノンハロゲンケーブル製品を提供しています。また、エコライフ環境ラベルの取得も業界に先駆け実施しました。



『やわらか電線』  
600Vシリーズ



矢崎スリムプランチ

**ガス関連機器**

ガスメーターをはじめ、ガス警報器など、お客様の安心・安全を実現する各種ガス機器を提供しています。



LPガス警報器  
『アロツ子』



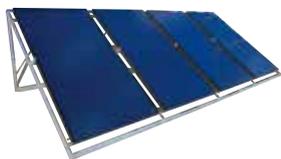
LPガス用超音波ガスメーター  
『U-Smart』



LPWA  
無線機

**太陽熱利用機器**

長年の太陽熱利用技術の蓄積を活かし、お客様のニーズに応える家庭用および業務用太陽熱商品を提供しています。



分離型ソーラーシステム  
『エコソーラーマルチ』



**空調機器**

排熱や再生可能エネルギーなどを利用する吸収冷温水機は地球環境に配慮した空調システムです。



木質ペレット焚吸収冷温水機  
『バイオアロエース』

**社会**をつなぐ

環境負荷の低減や地域社会への貢献など、社会から必要とされる事業に積極的にチャレンジしています。

**環境・リサイクル**

トナーカートリッジのリユースや古紙のリサイクル事業を通じて、環境保全に貢献しています。



リユース  
トナーカートリッジ



紙発泡緩衝材

**介護**

地域に根ざした介護事業を全国8カ所で運営しています。



ヤザキケアセンター『紙ふうせん』

**農業**

農業機械の製造や農地を借り受け地元特産品の野菜・お米を栽培する地域密着型農業事業です。



トマトのビニールハウス栽培



白ねぎづくり



# ステークホルダーの皆様と価値観を共有し、 社会の豊かさ向上のためにソリューションを 提供し続ける企業をめざします

## 社会における矢崎グループの役割と責任

**社会に貢献するものづくりを追求することが、  
矢崎グループの存在意義と考えています**

矢崎グループは1941年の創業以来、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」に基づき、ものづくりを通じて社会に貢献したいという一貫した想いで事業を展開し、社会や地域の皆様とともに成長を続けてまいりました。

私たちが大切にし、そして追求し続けてきた「社会に貢献するものづくり」とはステークホルダーの期待・要請を慮り、製品やサービスを通じて社会に貢献するものづくりです。地球環境の保全のために、お客様の期待に応えるために、お取引先とともに成長するために、従業員やその家族の幸せのために、そして地域社会の発展のために、どのような貢献ができるのか、何が社会やステークホルダーの課題解決につながるのかを徹底的に考え、行動することです。

こうした行動の積み重ねこそが、社会からの信頼と期待に応えることにつながり、ひいては社是の実現につながります。矢崎グループはこれからも社是を経営の軸とし、社会に貢献するものづくりを追求することで、社会とともに持続的に成長します。

## 事業環境および社会課題の認識と対応

**社会の変革や社会課題の解決に  
真正面から取り組みます**

自動車業界では100年に一度とも言われる大変革期を迎え、矢崎グループを取り巻く事業環境も刻々と変化しています。CASEやMaaSに代表されるような高度技術が急速に進展し、その技術を用いた社会課題解決への期待が高まるとともに、「モノからコトへ」といった価値変化なども進んでおり、時代の変革に対応できる仕組みづくりが急務となっています。

こうしたテクノロジーの進化により人々の生活が豊かになる一方で、SDGsに掲げられる17の目標が示すように、貧困・格差・差別などの人権問題をはじめ、気候変動や生物多様性の喪失、資源問題などの地球規模の社会課題が深刻化しています。これらの課題はそれぞれが関連し合い、さらに各国や地域が抱える課題と相まって一層複雑化しています。そしてこれらの課題に起因するリスクは経済・市場の安定化をも脅かすことから、グローバルに事業を展開する矢崎グループにとって決して看過できない課題となっています。

こうした大変革期において、社会課題が多様化・複雑化する事業環境をリスクととらえるのか、機会ととらえるのか。私はこれを機会と捉えています。矢崎グループは長い歴史の中で幅広く事業展開を行い、グローバルにネットワークを拡げてきました。こうして信頼関係を築いてきたステークホルダーの皆様と日頃から対話を重ねることで、いち早く社会の動きや期待、あるいは潜在的なリスクを知ることができるのは、矢崎グループの強みであると考えます。今後もリスクや不確実性への耐性・適応力を着実に備えた上で、豊かな未来の実現に向けて、社会課題の解決を積極的に担える企業をめざします。

## CSR推進上の重点課題の特定

**重点課題は、矢崎グループが社会とともに  
持続的に成長するための約束です**

企業の環境・社会側面の取り組み状況が企業評価や企業価値、さらには取引などに及ぼす影響も年々強まっています。矢崎グループは、ステークホルダーも多岐にわたることから、外部環境が自社に及ぼす影響と事業活動が社会に及ぼす影響を、リスクと機会の視点で検証し、しっかりと管理することが持続的な成長に不可欠であると考えています。



矢崎総業株式会社 代表取締役社長

矢崎 信二

そこで2018年度に、社会課題の解決と矢崎グループの持続的成長の同時実現を見据え、CSR推進上優先的に取り組むべき6つの重点課題を特定しました。特定に際しては、社会動向やステークホルダーからの要請などから網羅的に課題を抽出し、社是や事業戦略などと照らした上で、矢崎グループの強みを活かして、どのような社会課題の解決に貢献できるのか。一方で、事業活動が社会に及ぼす影響などを、経営陣だけではなく、関連部門の管理職、そして外部有識者を交えて議論を重ね特定しました。

- 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供
- 健全かつ強固なサプライチェーンの構築
- 真に強い組織の確立
- 地域社会発展への貢献
- グローバル環境マネジメントシステムの強化
- グローバルなガバナンス、内部統制の強化

今回特定した重点課題は、矢崎グループの企業価値を高め成長していくために重要なものであり、社会とともに持続的に成長するための約束です。今後は特定した重点課題と中長期の事業戦略や各部門の方針・ミッションを紐づけ、目標管理を実施していきます。こうした取り組みの成果や課題、SDGsへの貢献などもCSR REPORTを通じてしっかりと報告していきます。なお、重点課題は社会動向や矢崎グループの方向性と照らして適宜見直してまいります。

### 持続可能な社会の実現に向けて ステークホルダーの皆様の喜びや幸せが、 私たちの成長の原動力です

先に述べた社会課題は、人類が豊かさを追い求め、拡大や成長を前提とした営みを続けてきたことが要因のひ

とつと言えるのではないのでしょうか。今後社会と企業が持続的に発展し、次世代に豊かな社会を残していくために、私たちが将来めざす方向性について社会の拡大や成長ありきで考えるのではなく、10年後、20年後、そして50年後といった長期的な視点の社会の将来像からあるべき姿をバックキャストして、その実現に向けて何が必要かを考えることが重要となります。これにより矢崎グループが持続可能な社会の実現に向けてどのように貢献しているのかを考え、取り組んでいきます。

私は常々“Think globally, Act locally”が重要であると言いつつ続けています。それぞれの国や地域が抱える課題の本質が理解できているのか、自分の考えを押し付けていないかを自問せよと。社会とともに持続的に発展していくためには、グローバルな視点を持ちつつも、それぞれの国や地域の文化や歴史、慣習、価値観を理解することがとても大切です。それぞれの国や地域が抱える社会課題や、その解決方法は必ずしも同じではありません。だからこそ、課題自体に目を向けるのはもちろんのこと、それぞれの課題の背景を理解し、それを出発点とすることが真の課題解決につながると考えます。

矢崎グループは、ステークホルダーの皆様に支えられ、今や45カ国で事業を展開し、世界中に約25万人の多様な従業員を擁するグループへと成長しました。事業規模の拡大とともに、社会やステークホルダーへ及ぼす影響、果たすべき役割や社会的責任は一層大きくなります。私たちはこれからも、社是を抛り所に、国際社会やステークホルダーの皆様と手を携えて、持続可能な社会の実現に、そしてSDGsの達成に積極的に貢献していきます。

そして、こうした取り組みを通じて、世界中の仲間や友達、家族に喜びや幸せを届けられたら、これより嬉しいことはありません。ステークホルダーの皆様の幸せや喜びこそが、私たちの成長の原動力です。

# 矢崎グループのCSR

これまで矢崎グループは、CSR方針の具現化を図りながら、着実にCSRを実践してきました。今後も持続可能な社会の実現に貢献していくために、長期的かつ広範な視野に立ち、より能動的にCSRを実践すべきとの認識に基づき取り組んでまいります。

## CSR方針

矢崎グループの社是である「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」は、社会からの信頼と期待に応えることにより実現します。私たちは、経営基本方針に基づき、常にステークホルダーの声に耳を傾け、ここに定めた方針を事業活動を通じ、実践することにより社会の持続可能な発展に貢献することをめざします。

私たちは、お取引先がこの方針に賛同し、ともに行動するよう働きかけます。

### お客様

- お客様の期待および関係法令や規格に基づき、安全で高品質な製品とサービスを提供します。
- お客様の視点に立ち、製品に関する必要な情報を適切に提供します。
- 開発の成果は知的財産権によって保護し、積極的に活用するとともに、他者の正当な知的財産権を尊重します。
- 業務上知り得たお客様の個人情報を含むさまざまな機密情報を、厳重に管理・保護します。
- 事業を取り巻く予測可能なあらゆるリスクの予防に努めます。万が一、緊急事態が起こった際に従業員や地域住民の人命を最優先に行動するとともに、事業を継続できるよう取り組みます。

### 地域社会／国際社会

- 各国の文化・法令などを尊重し、あらゆる企業活動において関係法令およびこの方針をはじめとする定められたルールを遵守します。
- 事業活動を行う国や地域の輸出入管理に関する法令などを遵守します。
- 公務員や政治家に対する贈賄を禁止し、行政機関などとの健全かつ透明性ある関係を維持します。
- 地域社会の一員として豊かな社会づくりをめざし、積極的に対話するとともに社会貢献活動を推進します。

### 地球環境

- 矢崎地球環境憲章に基づき、次世代に豊かな地球環境を引き継ぐために環境保全活動を積極的に推進します。

### お取引先

- お取引先と公平・公正かつ透明性ある関係を維持し、誠実な取引を行います。
- 各国・地域の公正競争を維持するための法令などを遵守します。
- 調達活動においても人権、環境などこの方針で定められた課題へ配慮します。

### 従業員

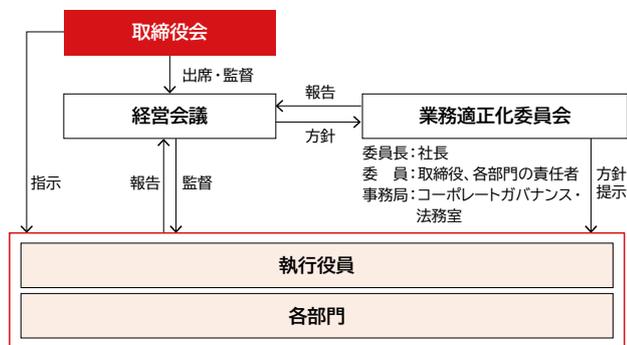
- 誠実な対話を通じ、従業員との信頼を構築します。
- 従業員の多様性を尊重し、均等な雇用機会を提供するとともに、差別を行いません。
- 人権を尊重し、これを侵害することは認めません。また、強制労働や児童労働は行いません。
- 賃金、労働時間をはじめとする労働に関する法令を遵守するとともに、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全で健康的な労働環境を維持します。
- 従業員の人材育成に積極的に取り組み、能力や創造性の向上を支援します。

## CSR推進体制

国内矢崎グループでは、コーポレートガバナンス・法務室が事務局となり、CSR連絡会を開催しています。定期的に開催される同連絡会では、CSR機能部門の部長職者が集まり、各部門のCSR推進状況の確認や課題把握、CSRに関する情報共有などを行っています。

また、社長が委員長を務め、取締役、各部門の責任者を構成メンバーとする業務適正化委員会において、矢崎グループのCSRに関する重要事項の検討および審議を行っています。

### CSR推進体制図



## 行動基準

矢崎グループでは、従業員一人ひとりがCSR方針を実践するために取るべき行動の基準を定めています。

国内矢崎グループでは、CSR方針や行動基準、各種相談窓口の情報などを一冊にまとめた「行動基準ハンドブック」を発行し、子会社を含む全従業員に配布しています。また、海外子会社では、行動基準をベースに各国・地域の法令や慣習、および各事業所における規定などを踏まえたローカライズ版を制定しています。

独自の行動基準を運用している一部の子会社については、本社と対話し、矢崎グループ従業員が守るべき行動基準の共有を図っています。

行動基準を徹底することで、従業員一人ひとりが社会的責任を果たせるよう、グローバルで一体となった活動を推進していきます。

各国版の行動基準ハンドブック



## ステークホルダーとの関わり

世界45カ国で事業を展開する矢崎グループの事業はさまざまなステークホルダーとの関わりのおかげで成立しています。建設的な対話を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築し、その期待や要請に応えるように取り組んでいきます。

ステークホルダー	対話の機会の例
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業活動</li> <li>● 顧客満足度調査</li> </ul>
地域社会／国際社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 矢崎サマーキャンプ</li> <li>● 次世代育成支援(学習支援など)</li> <li>● ステークホルダーミーティング</li> </ul>
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境教育の実施</li> <li>● 生物多様性保全活動</li> </ul>
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル仕入先総会</li> <li>● 矢栄会</li> <li>● 取引先説明会</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労務検討委員会</li> <li>● 従業員満足度調査</li> <li>● 矢崎塾</li> <li>● 矢崎企業文化研修</li> </ul>

## SDGsへの対応

矢崎グループは、世界各国で広く事業を展開する企業であるという認識のもとSDGs<sup>\*</sup>の達成に貢献していきます。

2018年度は、重点課題の特定にあたってSDGsも考慮し、矢崎グループの事業が及ぼすポジティブ／ネガティブな影響の特定と、事業活動を通して貢献可能な事業領域を検討しました。



<sup>\*</sup>SDGsとは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)であり、2030年を目標に、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動などの社会課題を解決することをめざすもので、17の目標と169のターゲットで構成されています。すべての国や人々が当事者意識を持ち、互いに協力し合いながら、その達成に向けて行動することが期待されています。

## 矢崎グループCSR推進上の重点課題

企業の環境・社会側面の取り組みが企業価値や取引などに及ぼす影響は年々高まっています。そうした背景を受け、外部環境が自社に及ぼす影響と、事業活動が社会に及ぼす影響を把握し、管理していくことが重要と考え、社会課題の解決と矢崎グループの持続的成長を両立すべく、専門家の意見も取り入れながら、優先的に取り組むCSR推進上の重点課題（以下、重点課題）を特定しました。

### 重点課題の特定プロセス

STEP  
1

#### CSRの理解・認識および課題の抽出

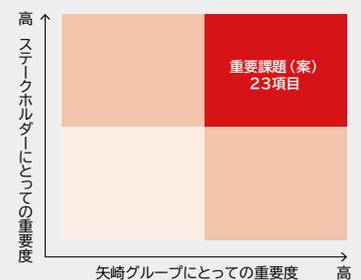
- 重点課題特定の背景やCSR推進活動に関してCSR連絡会メンバーに共有し、CSRの理解を深める。
- CSRの国際基準（GRI、SDGs、ISO26000）、規範類（経団連企業行動憲章など）、顧客からの期待・要請などから社会課題を抽出してリスト化。

STEP  
2

#### 重点課題（案）の特定



- 各課題について関連部門が「ステークホルダーにとっての重要度」と「矢崎グループにとっての重要度」の2軸で評価し、その評価をもとにマトリクスを作成し、優先度の高い課題を特定。
- CSR連絡会メンバーに共有のうえ妥当性評価を実施し、重点課題（案）23項目を仮決定。
- 23項目に対して、矢崎グループの事業が及ぼすポジティブ／ネガティブな影響の特定と、事業活動を通してSDGsに貢献可能な事業領域を検討。



STEP  
3

#### 妥当性評価 ● 外部識者による重点課題（案）の妥当性評価を実施。

自社にとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度という2軸で全社的な討論と検討を重ねたなかから設定された6つの重点課題は、いずれも、企業活動の外と内を取り巻く重要な課題であり、妥当だと評価できます。

「社会の豊かさ向上のためのソリューション提供」は、経済環境の変化に対応して事業内容を転換する際にも常に地域を一番に考え、事業を通じて地域の社会課題解決に貢献してきた矢崎らしさを踏まえたものです。また、矢崎につながるすべての人々の幸せを常に考えるというDNAは、「地域社会発展への貢献」へとつながっており、この2つは基軸となる重点課題だと考えます。その意味では、「地域社会発展への貢献」はもう少し課題の中身が見える表現の方がいいのかもしれませんが、また、「グローバル環境マネジメントシステムの強化」は「健全かつ強固なサプライチェーンの構築」にもまたがる重要な課題だと考えられ、少し整理を検討してもよいかもしれません。

今後、設定された重点課題に基づいて、取り組んでいるCSR活動の意義を再度評価するとともに、ステークホルダーとの間で重点課題を踏まえたコミュニケーションが活発に展開されることを期待しています。



日本福祉大学 執行役員  
国際福祉開発学部 教授  
ちかみ さとし  
千頭 聡 氏

**STEP 4**

**重点課題の特定**

- 2019年8月の経営会議にて経営層の承認を得て、6分野（23項目）を重点課題として決定。

**特定した重点課題**

		貢献し得るSDGs
社会の豊かさ向上のためのソリューション提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全で高品質な製品・サービスの提供</li> <li>● オープンイノベーションの推進</li> <li>● 事業を通じた社会課題の解決</li> </ul>	
健全かつ強固なサプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR調達の推進</li> <li>● 人権の尊重</li> </ul>	
真に強い組織の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティの推進</li> <li>● 効率的な働き方の推進</li> <li>● 従業員の満足度の向上</li> <li>● 次代を担う人材の育成</li> <li>● 人権の尊重</li> <li>● 健康経営の推進と労働安全衛生の強化</li> </ul>	
地域社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域社会発展への貢献</li> </ul>	
グローバル環境マネジメントシステムの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル環境マネジメントシステムの強化</li> <li>● 汚染防止</li> <li>● 生物多様性の保全</li> <li>● 有害化学物質管理の徹底</li> <li>● 気候変動の緩和と適応</li> <li>● 資源の有効利用</li> <li>● 水問題への対応</li> </ul>	
グローバルなガバナンス、内部統制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営の健全性、効率性、透明性の確保</li> <li>● リスクマネジメント・BCMの強化</li> <li>● コンプライアンスの徹底</li> <li>● あらゆる形態の腐敗防止</li> <li>● 企業風土の醸成</li> </ul>	

**今後に向けて**

今後は特定した重点課題と中長期の事業戦略や各部門の方針・ミッションを紐づけ、目標管理を実施し、取り組みの成果や課題などの進捗についてはCSR REPORTで報告していきます。また、今回特定した重点課題は社会動向や矢崎グループの方向性と照らして適宜見直していきます。

## 特集 1

# 地域とともに発展する 企業をめざして

チュニジアに2009年に進出してから10年。矢崎グループは同国および進出地域の方々と手を携えて発展を続けてきました。その道のりにおいては、国内情勢の混乱に耐える時期もありました。そして2018年度、矢崎グループは同国政府からチュニジアへの貢献度が高い企業として認められ、「Inclusive Award」を同国首相から授与されました。「Inclusive」は、日本語で「包括的、包容的」などと訳され、貧困層や女性など社会的弱者とされる人々をも包容した経済開発・経済発展を指す言葉で、SDGsの文脈でも多用されています。ここではチュニジアにおける活動が、矢崎グループの社是を軸としたCSRの実践として高く評価された例として、ステークホルダーの方々の声とともにご紹介します。

## チュニジア共和国の概要

面積：16万3,610平方キロメートル  
(日本の約5分の2)



人口：1,157万人(2018年、世銀)

首都：チュニス

民族：アラブ人(98%)、その他(2%)

言語：アラビア語(公用語)、フランス語

主要産業：サービス業、製造業・鉱工業、農業

失業率：15.5%(2018年、世銀)

※外務省ウェブサイトから引用



## チュニジアが抱える課題

2011年初頭からアラブ諸国に広がったデモ「アラブの春」により、チュニジアも民主化体制へと変貌を遂げましたが、混乱の引き金となった高失業率や地域間経済格差などは依然として残されたままです。

とくに、フランスからの独立以来、初等教育の普及と高等・専門教育に力を入れてきた成果として教育水準が高い一方で、そうした高等教育修了者の数に見合う十分な就職先がなく、全体の失業率15.5%に対して、高等教育修了者31.6%と非常に高い状況が続いており、なかでも若年層の失業率が深刻な課題となっています。

また、観光リゾートの開発や工場進出などにより発展が続く沿岸都市部と、砂漠や山岳地帯が広がり農業や鉱業を主産業とする内陸部の大きな地域間経済格差も課題となっています。矢崎グループでは、その事業活動が提供する価値を通じて、こうしたチュニジアの抱える構造的な課題の解決に貢献し続けています。



矢崎オートモーティブ・プロダクツ・チュニジア有限会社(YAP-T)  
所在地：ビゼルト県  
従業員数：2,504名



矢崎チュニジア有限会社(YTU)  
所在地：ガフサ県  
従業員数：1,684名



## 矢崎が提供する価値

ワイヤーハーネスは、メーカーや車種、さらにカスタマイズの有無などにより仕様が異なり、一つひとつ手づくりで組み上げるため、製造に多くの人手を要する労働集約型の製品です。

矢崎グループは、ワイヤーハーネスを製造する欧州子会社として、2009年に内陸部のガフサ県に矢崎チュニジア有限会社 (YTU) を設立、さらに2011年にはイタリアのワイヤーハーネスメーカーを買収し、ビゼルト県にあった同社の子会社を矢崎オートモーティブ・プロダクツ・チュニジア有限会社 (YAP-T) として操業開始しました。その後「アラブの春」の影響でチュニジアから150社以上の外資系企業が撤退しましたが、矢崎グループの2社はチュニジアに留まり操業を続けました。これは、いかなる場合でも「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」であることを忘れず、一度地域社会と築いた信頼関係は

全力で維持していきたいという姿勢をもって、政府や地域、そして従業員と対話を尽くした結果です。

こうしてチュニジアとともに試練を乗り越えてきた矢崎グループは、高等教育修了者を含む多くの地域住民の雇用機会を創出し、国の課題である失業率改善に貢献するほか、ものづくりを通じて人材開発にも貢献できるよう教育機関との連携を図っています。また、内陸部での操業や地元企業からの積極的な調達を通じて、地域の経済発展にも貢献しています。さらに、従業員に働きやすい職場環境を提供することはもちろん、達成感ややりがいをもって働けるような施策の充実により、従業員が楽しくいきいきと働ける職場環境を提供しています。

次のページから、矢崎が提供するこうした価値を3つにまとめてご紹介します。



砂漠への玄関口ガフサ

# 1 ガフサでの新たな産業の創出

YTUが操業するガフサ県は首都チュニスから約360kmの内陸に位置し、砂漠が広がる産業に乏しいエリアでした。主な産業である鉱業以外は、数十人程度を雇う小規模な民間企業しかなく、ガフサ県はチュニジアのなかでも失業率が特に高いことが深刻な課題となっていました。また、高等教育を終えても専門知識を活かせる就職先が少ないため、若者は働き先を求めてガフサから離れてしまう実態がありました。

このようななか、YTUの操業は地域に新たな産業をもたらしました。2009年の創業以降、人手を要するワイヤーハーネスを製造することで多くの雇用を創出しています。高等教育や専門教育を修了した若者たちは、YTUの操業により地元ガフサでの就職が可能となり、製造ラインのリーダーに就くなど、専門知識を活かし活躍しています。

また、YTUの成長とともに、YTUを取り巻く産業（給食サービス、清掃業者など）も活性化し、地域のサプライヤーの経済発展にも貢献しています。



## ガフサにおける雇用創出への感謝

YTUの操業は多くの地域住民に雇用機会を提供し、地元での就職を可能としました。この地域では家族の絆がとても強く、地元で働けることはガフサの人々にとって大変喜ばしいことです。矢崎グループには今後もガフサにおける事業の継続、拡大による雇用の創出を期待しています。

ガフサ県知事

**Chokri Mohamed Elfateh**



上：ガフサの市街地  
中：食堂で昼食を楽しむ従業員  
下：製造現場の様子

## YTU従業員の声

私はガフサの出身で、チュニスなどの都市に働きに出るつもりでしたが、高校卒業時にYTUができたので地元で就職することができました。現在オペレーターとして働いていますが、チームが家族のように仲がよく、とてもよい環境で働いています。



製造部門

**Bilel Buchetnia**

## YTU責任者の声

YTUはガフサで最大級の民間企業であり、この地域における知名度は非常に高いです。アラブの春の影響によりチュニジアに進出していた多くの企業が撤退するなかでYTUは操業を続けました。それはガフサの人々がYTUを改めて認知するきっかけとなりました。

2009年の操業開始以降、YTUは着実に事業規模を拡大し成長を続けています。私はYTUの発展はガフサの発展に直結すると考えます。雇用の創出による貢献だけではなく、YTUが成長することでガフサの魅力が高まり、他企業の誘致にもつながると考えています。



工場長

**Sofiene Sadkaoui**

## 2 地域とのパートナーシップ

YTUとYAP-Tでは、地域社会と良好なコミュニケーションを図るため、地域への貢献活動やお取引先とのパートナーシップ強化に積極的に取り組むことはもちろん、地域の教育機関と連携を図り、チュニジアの将来を担う学生の人材開発に積極的に取り組んでいます。

### ものづくりと教育との連携

YAP-Tではビゼルト県において、専門性の高い技術を学ぶための教育機関ISETに通う学生に対し2017年からインターンシップを行っているほか、同機関とともに生産現場におけるラインリーダーのスキル向上に関するプロジェクトを行い、学生と従業員双方の能力開発にも取り組んでいます。

YTUにおいても、継続的にガフサにある複数の大学とインターンシップを行い、大学生に自分の専攻に関連する就職先がガフサ県内にあることを知ってもらったり、実際の仕事を体験してもらう機会として職場体験を行っています。

今後も教育機関とのパートナーシップを通じて、企業と地域がともに発展することをめざします。

### 学生にとって魅力ある活動をともに

YAP-Tのような大手の外資系企業でインターンシップの経験ができることは、学生にとって大変魅力的でとても人気があります。このプロジェクトの副次的な効果として、ほかの企業に対してインターンシップの実施を働きかけることができ、学生が就業経験を得る機会を増やすことにつながっています。今後もYAP-Tとは重要なパートナーとして、活動を続けていきたいと思っています。



ISET 4Cセンター ディレクター  
Nabila Khlifi



上：チュニジアとともに  
中：トレーニングを受けるISETの学生 (YAP-T)  
下：職場体験に参加した学生 (YTU)



ビゼルト市街と運河に架かる橋

### 3 働きやすい職場環境の提供

矢崎グループでは、ものづくりを行う上での最大の資本は「人」だと考えています。YTUとYAP-Tにおいても矢崎グループがスローガンとして掲げる「One for All, All for One」は単なる飾りものの言葉ではなく企業文化として根付き、この考え方に基づくさまざまな活動がなされています。

YTUとYAP-Tでは、従業員のモチベーションの維持・向上に向けて、働きやすい職場環境の整備にも積極的に取り組んでいます。例えば、送迎バスの提供や医師・看護師が常駐するメディカルセンターを設置するなど、従業員に対して通勤時の利便性改善や安全・健康に配慮する取り組みを行っています。また、工場内に提案箱を設置して、業務や職場環境について誰もが提案できる仕組みをつくるなど、従業員の意見を積極的に取り入れることで、継続的に職場環境の改善・向上を図っています。

#### 地域と企業の共生をめざして

矢崎グループのチュニジアでの操業により、多くの雇用を生み出し失業率の低減に貢献してくれているだけでなく、矢崎独自の考え方や技術をこの地にもたらしたことも大きな功績だと考えます。YAP-Tでは女性従業員が多く働いていますので、今後は工場の付近に保育園をつくるなど、さらに女性従業員が働きやすい環境を整備することや、地域の子どもたちへの教育支援など社会貢献活動も期待しています。

ビゼルト市長

Gouider Mohamed



従業員が意見を投函できる提案箱



メディカルセンターには医師・看護師が常駐



2016年に新設された食堂を利用する従業員の様子

#### Inclusive Award受賞

2018年度には、社会・環境に対するこれまでの活動や高等教育修了者の雇用の創出、地域経済への貢献などが評価され、チュニジアインベストメントフォーラム<sup>※</sup>でInclusive Awardを受賞しました。

とくに、チュニジアのなかでもガフサ県に進出したことや、チュニジアで操業する外資系企業の多くが欧州企業というなかで、日本企業が長年操業しているという点も今回の受賞につながっています。

<sup>※</sup>チュニジアインベストメントフォーラムは、1995年より開催され、20年の歴史を持ちます。同フォーラムでは、チュニジアへの貢献が高い国際的な企業に対して、2年に一度、政府から賞が授与されます。



2018年インベストメントフォーラム表彰式の様子

### YAP-T従業員の声

私が病気で長期療養が必要になったとき、6カ月間自宅で働くことができました。ほかの会社はそこまでしてくれない。これは人を大切にするという矢崎グループの考え方に基づいており、矢崎はひとつのチームであり、家族であることを実感しています。

この矢崎の考え方がチュニジア全体に広がればよいと思います。



人事部門 法務スーパーバイザー  
**Ahmed Ben Hassine**

YAP-Tでは会社と組合がお互いに意見を出し合い、職場環境の改善に取り組んでいます。チュニジアでは、ストライキが起こることも珍しくなく、安定的な操業を行うためには労使の対話は非常に重要です。YAP-Tでは、問題が発生した際には、いつも話し合いによって解決策を追求するため、労使の関係は良好です。



労働組合代表  
**Sofien Ben Aziza**

### YAP-T責任者の声

従業員は家族であるという考え方が、矢崎グループにはあります。YAP-Tにおいてもそれは同じで、従業員とその家族にいたるまで「家族」として、大切に作る風土が醸成されています。チュニジアでは革命後、企業の社会的な側面がより重視されるようになりました。このため、矢崎グループの風土はビジネスを成功させるうえで必要不可欠な要素であり、チュニジアの人々からの賛同を得ています。

創業時のYAP-Tは、規模も今ほど大きくはなく、知名度もありませんでした。しかし、この10年で政府から表彰されるほど成長し、さらなる事業の拡大も計画されています。これらのことは従業員にとって誇りであり、モチベーションにもなっています。私は、企業は大きくなるにつれて社会的責任も増し、地域への貢献活動も発展させなければいけないと考えています。今後も従業員がさらに誇りを持てる企業となるよう、地域とともに発展していきます。



工場長  
**Safouane Hakiri**



従業員とその子どもたちでの遠足



Quality Day\*の実施  
※従業員がアイデアを持ち寄って品質の改善を行う

### チュニジアにおける矢崎グループの功績と今後への期待

チュニジアでは経済・雇用対策として外国企業の誘致を積極的に行っており、矢崎グループがチュニジアに進出する際政府に提示したビジネスプランを確実に遂行していることを高く評価しています。とくに2011年のアラブの春以降は不安定な時期が続き、多くの外資系企業が撤退するなかで矢崎グループが操業を続けたことは、政府のみならずチュニジアの国民からの高い評価にもつながっています。矢崎グループには、今後は事業活動に加えて、さらなる社会貢献活動の推進や、環境保全活動、省エネ・クリーンエネルギーの分野などにおいてイニシアティブをとって活動してもらいたいと思います。

海外投資促進庁  
プリンシパルディレクター **Hatem Essoussi**



## 特集 2

# 笑顔あふれる地域のために

矢崎グループの介護事業は「地域に必要とされる施設であり続ける」という方針のもと、現在、全国8カ所で運営しています。今後の日本は、4人に1人が65歳以上となる、超高齢社会を迎えると言われるなか、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けるための地域づくりが求められています。本特集では、この課題に取り組む「ヤザキケアセンター紙ふうせん」についてご紹介します。

## 社会課題の認識

現在の日本における65歳以上の高齢者は3,588万人となり、総人口に占める割合は28.4%と、4人に1人は65歳以上の高齢者という「超高齢社会」に突入しています。また、2025年には、日本における75歳以上の割合が18%となり、65～74歳（前期高齢者）を含めると30%を超えることが予想されています。

高齢化が進み地域のつながりの希薄化や単身高齢世帯が増加し、高齢者の孤立も課題とされています。

そうした背景から、孤独感や引きこもりの解消として、高齢者が住み慣れた地域で気軽に集まることができる「サロン」や「コミュニティカフェ」\*と呼ばれる交流の場の設置が日本全国に広がっています。

\*「サロン」や「コミュニティカフェ」とは：ボランティアなどの地域住民が主体となって運営を行う地域交流の場です。活動内容として、体操・趣味活動・認知機能自己チェックなどを実施し、介護予防・認知症予防も行っています。

## 矢崎が提供する価値

紙ふうせんは、2004年6月に静岡県裾野市Y-CITY内に開設された介護施設です。利用者様一人ひとりが地域のなかでいきいきと健やかにくらす環境づくりをめざし、地域のニーズに柔軟に応えられるようさまざまなサービスを提供しています。デイサービスや訪問介護を行うほか、バリアフリーに配慮した日帰り旅行の企画運営や、同じY-CITY内にある保育園の園児たちとの交流、年に一度の地域交流会「紙ふうせんフェスティバル」などを行っています。最近では、「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症に対する理解促進を図っています。2017年度からは国内矢崎グループの新入社員が受講を開始し、2018年度は111名が受講しました。

このような活動を通じて、これまで紙ふうせんが地域の皆様とともに築きあげたネットワークを活かし、地域の皆様が気軽に集える場所として、地域の「仲間づくり」「出会いの場づくり」「健康づくり」を支える「コミュニティサロン」の運営を開始しました。

多くの「サロン」が地域のコミュニティセンターなどで開催されているのに対し、紙ふうせんは介護施設であることが特徴のひとつです。施設がバリアフリーであることや介護職員が参加していることを活かし、より多くの皆様に安心して参加していただけるサロンを提供しています。



コミュニティサロンの様子



認知機能向上ゲームに取り組んでいます



図工の授業では自由に想いを表現しました



シナプソロジーで脳の活性化を図っています

ボランティアスタッフの声

社会に恩返ししたい

私はコミュニティサロンでボランティアとして活動に参加していますが、活動のきっかけは、以前、紙ふうせんの訪問介護サービスを利用し、そこでサロンの活動を知ったことです。私は元々、「社会に恩返しをしたい」という想いで、地域で視覚障がい者のための朗読ボランティアやほかのサロンでの活動に参加してまいりました。私の「社会に恩返しをしたい」という想いが矢崎グループの理念と重なり、紙ふうせんでの活動を通じて実現できることを大変嬉しく思います。

今後も固定観念にとらわれず、参加者に寄り添いながら矢崎らしいサロン活動をしていただくことを期待します。



小西 信安 さん

利用者の声

生きがいの場

コミュニティサロンが始まった2017年当初から参加している皆様は、すっかり顔なじみの仲間です。

**阿知波さん**：「ここに来ると笑顔になれる。だから毎回参加できるのが楽しみです。」

**相澤さん**：「このサロンでは学校の授業のように1時間ごとに時間割が組まれ、音楽や図工、国語や算数などいろんな分野を楽しく教えていただいています。ここで教えてもらった知識を家庭にも持ち帰り活用しています。」

**藤巻さん**：「サロンは情報交換の場にもなっており、毎回仲間に来て話をするのが楽しみとなっています。」



阿知波 角 さん



相澤 卓子 さん



藤巻 一夫 さん

従業員の声 | 今後に向けて

紙ふうせんでは、機能訓練のデイサービスを行っており、そこで利用者様が機能を回復し、卒業することをめざしています。サロンは元々、機能訓練の卒業生の居場所づくりとして開催を検討していましたが、現在は卒業生だけではなく、地域に住む多くの方が参加してくれるサロンとなり、うれしく思っています。

介護業界において人手不足が課題となっているように、今後は従来の介護サービスでは高齢者を支えることができず、地域全体で高齢者を支えていくことが必要とされています。紙ふうせんでは、従業員や地域住民からボランティアスタッフを育成しています。ボランティアスタッフには、ゆくゆくは自分の住んでいる地域でサロンを開くなど地域の輪を広げてもらうことを期待しています。私たちも地域への恩返しができるように今後も活動していきたいと思っています。



紙ふうせん 副介護長  
新規サービス企画グループ長  
介護福祉士  
多々良 弘子

— 対談 —

# 地域に、人に寄り添う 企業をめざして



矢崎総業株式会社 代表取締役会長  
矢崎 裕彦



認定NPO法人ACE 代表  
岩附 由香 様

社会課題が多様化・複雑化するなか、その課題は地域社会により異なります。グローバルに事業を展開する矢崎グループとして、今後注視すべき社会課題について、主に児童労働<sup>\*</sup>の撲滅に取り組む認定NPO法人ACEの岩附代表を迎え、矢崎グループ代表取締役会長・矢崎裕彦が対談しました。

※児童労働とは、法律で定められた就業最低年齢を下回る年齢の児童（就業最低年齢は原則15歳、健康・安全・道徳を損なう恐れのある労働については18歳）によって行われる労働。児童労働は、子どもに身体的、精神的、社会的または道徳的な悪影響を及ぼし、教育の機会を阻害する。（出典：ILO駐日事務所WEBサイト）

**矢崎** 矢崎グループは社是を軸に、地域社会とともに発展したいという想いで事業活動を進めてきました。そして、この想いを継承していくのは、「人」そのものであるという考えに基づき、私たちは人づくりの追求を続け、とくに若いうちに異文化や多様性を肌で感じることで、自分の利益だけでなく相手や社会のことを考える力を育てたい、と願ってきました。これを具現化した活動のひとつに、従業員の子を対象とした「矢崎サマーキャンプ」があります（39ページ参照）。一方で、外に目を向けると2016年時点で世界の子どもの10人に1人、約1億5,200万人が児童労働をしているという実態があることを知り、非常に心が痛みました。サマーキャンプに参加する子どもたちが、いかに恵まれた環境にあるのかがわかります。

**岩附** 私はこれまで十分教育を受け、いろんな機会を与えられてきましたが、世界にはそうじゃない人たちがたくさんいるという事実に触れ、なんて不平等で、なんとかならないかなという思いにいたったことが児童労働について考え始めたきっかけです。1997年からACEとして児童労働の撲滅に向け活動を始めていますが、世界にはまだまだ働いている子どもたちが数多くいます。

**矢崎** 矢崎グループの進出先にはアジア、アフリカの途上国と言われる国も少なくなく、私たちにとっても決して他人事ではない問題です。児童労働の要因は、こういったところにあるのでしょうか。

**岩附** 子どもたちが働く理由はさまざまで、家庭が貧しいという理由はもちろんですが、国によっては、親も学校へ行ったことがなく、行く意味がわからないとか、女の子は教育を受けなくてもよいといった、地域の慣習や家庭の考え方も児童労働を生み出している一因になっています。子ども自身が学校に行く意味がわからないと、じゃあ働こうかな、ということになり、結果として児童労働に繋がっていくこともありますね。

**矢崎** なるほど。学校に行くという認識すらない、学校を知らない、という場合もあるのですね。少し話がそれますが、サマーキャンプや森のようちえん<sup>※</sup>の活動を通じて感じたことは、子どもたちだけで遊ばせたり、ルールを考えさせたりすると本当に素晴らしい力を発揮するということです。

※森のようちえんとは、自然体験活動を基軸にした子育て・保育、乳児・幼少期教育の総称。(出典：NPO法人森のようちえん全国ネットワーク連盟)

**岩附** 子どもたち自身の考え方を尊重するのは大切なことですよ。私たちも一度、プロジェクトを行っているガーナから子どもを招待したことがありました。その時は、誰が日本に行くのかを自分たちで決めてもらいました。すべての子どもが日本へ行きたいなかで、ちゃんと話せる子がいいとか、カカオ畑で働いていたことがある子がいいとか、基準を自分たちで決めて選んで。やっぱり、子どもにも決める力があるんですよ。

**矢崎** それ自体が勉強になりますよね。そこに大人が介入すると、どうしても大人の意思が入ってしまう。反対に、子どもの健全な成長のために大人が教えてあげるべきこともある。児童労働の例でも、大人の関与の仕方は子どもに大きな影響を与えますね。

**岩附** 子どもがもつ、自分の意見を表明する権利、教育を受ける権利、危険有害な労働から守られる権利など、児童労働はこのさまざまな子どもの権利の側面にかかわる問題です。

**矢崎** 児童労働は、多くの従業員、大きなサプライチェーンをもつ矢崎グループにとっても、決して目をそらすことができない課題です。矢崎グループもサプライチェーンを通じてそのようなことが起こらないように、リスク低減の観点で取り組みは行っておりますが、この課題の背景を知ること、改めて取り組みの重要性を知ることができました。NPOのお立場から矢崎グループが児童労働の撲滅にむけて配慮すべきこと、企業へ期待することをお聞かせください。

**岩附** 自社だけでなくサプライチェーンのなかで働いている人たちの権利がきちんと守られているか、どういうリスクがあるのか、ということを事前に把握し、リスクがあれば確認する、手当てをする、いわゆる人権デュー・ディリジェンスについて重要度が高まっています。矢崎グループは世界各地に拠点があり、部品や材料を世界中の取引先から調達しグローバルなサプライチェーンをお持ちです。したがって、引き続き地域に密着し、寄り添いながら事業を運営していくことはもちろん、サプライチェーンのどこかにリスクが潜んでいる可能性があることを認識し、直接的な取引先だけでなくその先まで児童労働などのリスクチェックを進めていただきたいと思います。

**矢崎** すでに取り組み始めている部分はありますが、本日岩附さんからお話を伺い、もう一步踏み込んだ積極的な取り組みが必要であると感じました。

**岩附** 加えて、貴社の取り組みを知るなかで、会社が地域の方々と一緒になって新しいビジネスを考えるという、ボトムアップ的な文化があることと、人を大切にする会社であることが相乗効果を生んでいる、と感じました。こういったことはぜひ続けていただけるように願っています。ACEの活動でも地域に寄り添うことが不可欠だと考えています。例えば、児童労働が問題とされている地域では、子どもたち自身が働くことで家族を経済的に支えたいと考えていることも多く、学校から足が遠退いているケースもあります。言葉で教育の重要性を説得するばかりでなく、生計を立てる方法を一緒に考え、生活を軌道に乗せる支援をすることも私たちは重要だと考えています。

**矢崎** 岩附さんのお考えは、地域の課題やニーズをよく理解し、私たちに何ができるかをまず考えるという矢崎グループの考えに共通しているのではないかと感じました。これからも地域に寄り添い、地域とともに発展したいという思いをもって、児童労働といった社会や地域の課題解決に積極的にかかわり、地域とともに持続的な発展をめざしてまいります。本日はありがとうございました。

## Profile

### 認定NPO法人ACE 代表 岩附 由香

上智大学在学中、米国留学から帰国途中に寄ったメキシコで物乞いする子どもに出会い、児童労働と教育を研究テーマに大阪大学大学院へ進学、国際公共政策修士号取得。在学中にカイラシュ・サティヤルティ氏(2014年ノーベル平和賞受賞)の呼びかけた「児童労働に反対するグローバルマーチ」をきっかけにACEを発足させる。ACEでは、SDGsと児童労働、ビジネスと人権等、日本国内およびグローバルなアドボカシー(政策提言)に力を入れる。

## CSR推進上の重点課題



# 社会の豊かさ 向上のための ソリューション提供



## 背景と課題認識

グローバル45カ国に展開している矢崎グループとして、地域社会とともに発展し、持続可能な社会の実現にむけた取り組みが一層求められています。

創業以来培ってきたものづくりを通じて、サービスを提供し、地域社会の課題解決やお客様のニーズに応えるソリューションの提供がより一層重要と考えています。

## めざす姿

矢崎グループの揺るがぬ柱である社は「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」を掲げ、世界中のお客様に最高の価値を提供し続けること、ものづくりを通じて社会に貢献することが存在意義であり、使命であると考えています。

矢崎グループは、創業当初から脈々と受け継がれる矢崎精神（先見性、不屈の闘志、奉仕の精神）を持って、ものづくり企業としての原点を忘れず、社会の豊かさ向上をめざし、事業活動を通じたソリューション提供を進めます。



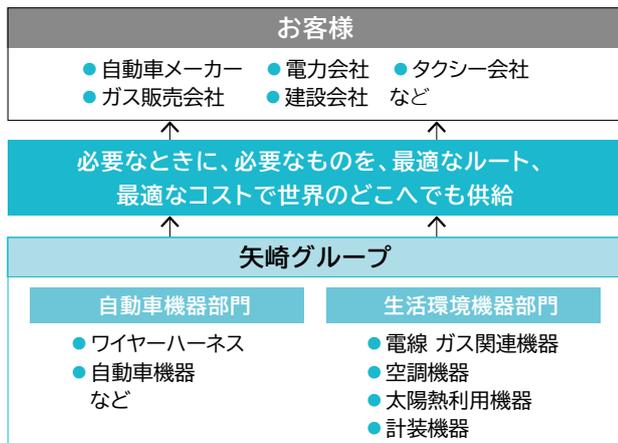
About us  
 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供  
 健全かつ強固なサブライチエーションの構築  
 真に強い組織の確立  
 地域社会発展への貢献  
 グローバル環境マネジメントシステムの強化  
 グローバルなガバナンス、内部統制の強化

## お客様への責任

### 基本的な考え方

矢崎グループは、ものづくりを通じて社会とつながり、世界中のお客様に最高の価値を提供したい、という想いから、1941年の創業以来、社会からの信頼と期待に応えるべく、事業活動を続けてきました。私たちは常にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するために「必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで世界のどこへでも供給する」という責務を全うします。また、従業員一人ひとりがお客様の目線で考え、行動し、お客様にとってかけがえのないパートナーであり続けることをめざします。

矢崎グループの事業とお客様



### 自動車機器部門における取り組み

グローバルな観点で変革する社会動向やお客様のご要望をリアルタイムで把握し、それらに確実に対応していくためには、すべての関連部署が協力し、連携することが大切です。そのために矢崎グループでは、お客様ごとに開発・生産・営業・管理の各部門が一体となった受注推進に向けた活動をしています。また、各種法規制の遵

守などについては、部門横断的な管理を含め、抜け漏れのない活動をしています。

2016年度から、世界中のお客様からの要求に確実に対応していくことを目的に、車両製品開発における業務プロセスを標準化し、これに基づく部門間の連携およびお客様の新規車両やモデルチェンジに迅速に対応するための生産準備活動を推進しています。これらの業務プロセスは、矢崎グループ全体で製品開発におけるQCDEのそれぞれの目標の達成と、仕事そのものの品質を効果的に確保することを可能とし、お客様満足度向上につなげています。

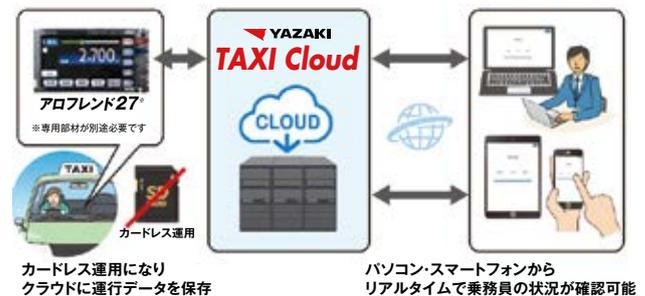
### 生活環境機器部門における取り組み

#### 計装部門

矢崎グループは、「クルマとインフラをつなぐ」というコンセプトのもと、クルマ社会が抱える「安全・安心」「環境・省エネルギー」「効率・利便」に関する課題解決と、計装システム製品の提供を通じた、安全で低炭素なスマートコミュニティ社会の実現に貢献しています。

1962年から、タコグラフ（運行記録計）を中心に日本国内を網羅する販売ネットワークを構築し、販売店の皆様とともに計装機器の取り付けや部品交換、修理などのアフターサービスの充実に努めています。

また、各業界のニーズに合わせたデジタルタコグラフ『DTG7』やデジタルタコグラフ内蔵型タクシーメーター『アロフレンド27』、タクシー業界初のクラウドサービスは、安全やエコドライブをはじめ、車両・労務管理の効率向上などお客様の業務改善に貢献しています。



タクシーメーターの料金情報等を、クラウドシステムを通じてリアルタイムにお客様に提供することにより、利便性・効率性の向上、ならびに業界初の通信による運賃改定を実現しました。

## 電線部門

2019年5月に開催された電設工業展に出展しました。この展示会には、2013年から毎年出展しており、7回目となる今回は製品展示だけでなく、開発部門の取り組みや今後の方向性を紹介しました。また、国土交通省が運用する新技術情報提供システム（NETIS）※に登録された商品を展示し、お客様に直接手に取ってもらうことで商品の特長を実感していただきました。この場でいただいた多くのご意見・ご要望を今後の製品づくりに活かし、今後もお客様満足度の向上をめざします。

※新技術の活用のため、新技術にかかわる情報の共有および提供を目的として整備したデータベースシステム



商品の特長を実感

## ガス機器部門

矢崎グループは、1963年に日本で初めてLPガスメーターの販売を開始して以来、お客様にガスを安全にご利用いただくための製品やサービスを提供しています。また、ガス機器販売およびサービスの委託先であるガス機器サービス指定店（以下、GSS）の皆様を対象に、独自の資格制度を設けています。本制度は、GSSの従業員の皆様が製品に関する知識や技能を身につけ、維持していただくことを目的としています。

1981年に設立した「矢崎ガス機器トレーニングセンター」は、経済産業省から「液化石油ガス設備士」の養成施設として指定されており、LPガスの配管工事に必要な教育を実施しています。2018年度は4回の講習会を開催し、67名が合格しました。これまでに累計1,667名が合格しています。こうした取り組みによりお客様への安全なサービス提供を続けていきます。



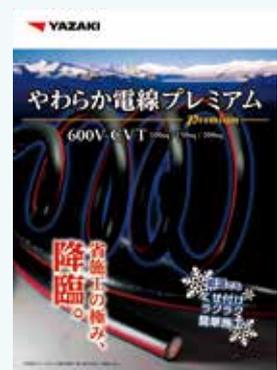
講習会の様子

## TOPICS

### お客様のニーズにお応えしたやわらか電線の開発

2010年5月の発売以来、お客様から高い評価をいただいている『やわらか電線』のなかでもとくに太物と言われる種類は、太くてもやわらかく、くせ付けが容易なことから、配線工事の安全性と作業性の向上に貢献しています。一方で、「冬場になるとケーブルが固く曲げにくい」「シーシ・絶縁体が固く、皮むきしにくい」「低温でも常温と同等に作業できる製品がほしい」という要望が寄せられていました。

そこで、低温環境でもその特長を維持できるようにやわらかさを向上するなど、従来品よりもさらに柔軟性を高めた「やわらか電線プレミアム600V-CVT」を寒冷地である北海道、東北エリアで提供しています。今後もお客様の声を真摯に受けながら、電気工事業界の発展に貢献します。



やわらか電線プレミアム

## 環境システム部門

環境システム部門では、自然資本を基軸とする新しい社会の到来に向けて、太陽熱や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーと、廃熱などの未利用エネルギーを活用した商品やサービスの提供によって、お客様の多様なニーズにお応えしています。

とくに木質バイオマスの分野では、岡山県西粟倉村<sup>にしあわくらそん</sup>が進める地域熱供給システム整備事業において、子会社であるテクノ矢崎(株)が設計監理業務を担い、地域熱供給システムの構築と効率的な運用を官民一体となって進めています。

2018年度は、熱供給設備の導入が概ね完了し、通信および計測システムの調整を残すのみとなりました。2019年度以降は、村役場との連携による木質燃料の供給調査や品質確保への取り組みを計画しています。



地域熱供給用バイオマスボイラー

## 新規事業における取り組み

矢崎グループでは、ワイヤーハーネス生産の海外移転にともない国内における生産が減少し、これまで生産を支えてきた地域の従業員の雇用を守ることが課題となりました。この課題を解決するために、矢崎グループでは「環境・リサイクル」「介護」「農業」の分野において、地域社会や環境に貢献できる新たな事業に積極的に取り組んでいます。環境・リサイクル事業では、プリンターの使用済みトナーカートリッジからリユース品をつくるトナーカートリッジリユースや、はがきの裁断くずから紙発泡緩衝材をつくる紙リサイクルに取り組んでいます。介護事業においては、当社および7つの子会社で介護施設を運営しています。農業・食品事業は、農作物の生産だけでなく栽培した農作物を使った加工品を販売し、農業の6次産業化を推進しています。とくに野菜に関しては、これまで廃棄していた規格外品を加工品にして活用しており、廃棄物の削減にも努めています。

### 矢崎グループの新規事業



## TOPICS

### ベビーリーフドッグフードの開発

熊本部品(株)では、年間60トンのベビーリーフを生産していますが、育ち過ぎたものや手摘みの際に出た切れ端などの規格外品は廃棄していました。そこで、従業員が意見を持ち寄り、矢崎グループが創業から受け継ぐ「もったいない」精神を具現化する取り組みとして、規格外品のベビーリーフを利用した「ベビーリーフドッグフード」の開発を行いました。近年、問題となっているペットの高齢化に伴う健康問題に着目し、レシピの考案や量産化試験、モニター調査などを行い、2019年9月から販売を開始しました。



ベビーリーフの収穫



ドッグフード

## CSR推進上の重点課題



# 健全かつ強固な サプライチェーンの構築

8

働きがいの  
経済成長も



12

つくる責任  
つかう責任



### 背景と課題認識

グローバル化の進展とともに、サプライチェーンが世界中に広がるなか、企業には競争に勝ち抜くためのQCDE（品質・コスト・納期・環境）を備えた最適なサプライチェーンの構築が求められています。一方、仕入先の企業倫理に反する行動が、委託会社の管理問題として責任が追及され、社会からの信頼を損なう事案が頻発しています。そうしたなか、企業には仕入先との公平・公正な取引を前提に、サプライチェーン全体で人権・労働慣行、品質・安全、環境、腐敗防止などに配慮したCSR活動の推進および、責任ある調達を履行することが不可欠となります。

### めざす姿

社会課題が多様化・複雑化する昨今、グループ内にとどまらず、サプライチェーン全体でCSRに取り組むことが重要です。矢崎グループは、仕入先と公平・公正で誠実な取引を基本に、CSRに関する方針や目標を共有し、協働で社会課題の解決に取り組むことをめざしています。グローバルデータ市場での激しい競争を勝ち抜くためにも、仕入先と共存共栄を図り、強固な戦略的パートナーシップを構築するとともに経営環境の変化に即応できる体制を築きます。



## 仕入先への責任

### 基本的な考え方

矢崎グループは経営基本方針に掲げる「オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る」に基づき、取引の可能性を最大限に確保するとともに、仕入先と共同で中・長期の目標を設定し、共有しながら協調的投資を行い、新規開発やコスト低減に伴う成果の共有を行うことを「調達ガイドライン」に定めています。

### 調達ガイドラインに示す行動指針

1. 開かれた公正、公平な取引を行う
2. 調達相手先と一体となった競争力強化を行う
3. 調達相手先との「共生」「共育」を図る
4. 原価低減活動等における課題・目標の共有と成果のシェアを行う
5. 相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確保する

## サプライチェーンの取り組み

### CSR調達の取り組み

矢崎グループでは、仕入先とCSRに関して共通認識をもち、ともにCSR活動を推進することを目的に、2015年11月に「仕入先様CSRガイドライン」ならびに「仕入先様CSR自主点検チェックシート」を策定し、国内外約570社に配布しました。仕入先には本ガイドラインに基づいたCSRを推進していただくことに加え、各社の仕入先に対しても同様に展開いただくよう、お願いをしています。

2018年度は、安全・品質、人権・労働、コンプライアンス、環境、リスクマネジメントといったCSR全般に関する仕入先の取り組み状況を確認するため、「仕入先様CSR自主点検チェックシート」を国内仕入先約400社および海外仕入先約250社に配布し、自主点検の実施をお願いしました。さらに、その調査結果を仕入先各社にフィードバックしています。加えて、スコアリングの結果などを考慮し、改善が望ましい仕入先に対し、優先的に直

接対話の場を設け、各社取り組みの改善につなげる活動を行いました。

今後も継続的に仕入先と連携し、CSR調達を推進していきます。

### 矢崎グローバル仕入先総会の開催

矢崎グローバル仕入先総会は、仕入先と双方向のコミュニケーションを通じて、調達方針や課題を共有し、共存共栄を図るために、毎年1回開催しています。

2018年7月の総会では、原材料、電子、計器、ワイヤーハーネス部品、設備・資材、物流の仕入先の、国内外149社にご参加いただきました。当日は社長から、矢崎グループを取り巻く経営環境と「ものづくり企業としての基盤確立」をコンセプトとした重点施策を説明しました。

また調達室長からは、ワイヤーハーネスの生産動向や各種部品、原材料の需要動向に加え、矢崎グループ調達方針「BCPの見直し」、「コンプライアンス遵守」、「収益力の向上」を共有するとともに、仕入先と「共に歩み、共に育つ」の精神のもと、原点に立ち返って基本を徹底することをお願いしました。

さらに、相互協力を一層深めるため「仕入先との交流を図り、新規ビジネスへ繋げる“気付きの場”」をコンセプトに技術交流会を開催し、仕入先から矢崎グループの部品事業競争力の強化に向けたご提案をいただきました。矢崎グループからはグローバル調達の最適化に向けた活動事例、開発アイテムを紹介したほか、仕入先同士の意見交換の場としてもご活用いただきました。



グローバル仕入先総会

### 仕入先との共存共栄に向けた取り組み

矢崎グループでは、共存共栄に向けた協力会「矢栄会」において、定期総会や情報交換会などを通じ、サプライチェーン全体のCSRの推進と日常管理の徹底をお願いしています。

矢栄会活動では、矢崎グループ調達方針に基づいて勉強会を開催し、相互の企業価値向上に努めています。

また定期総会の際には、外部講師を招き、「CSR経営の理解と必要性高まるCSR調達のポイント」をテーマに勉強会を開催しました。

今後も仕入先とのコミュニケーションを密にし、共存共栄に向け取り組みを継続します。

### 紛争鉱物調査への対応

矢崎グループは、調達活動における社会的責任を果たすとともに、自動車メーカーをはじめとするお客様からの要請に対応するため、毎年サプライチェーンを遡って紛争鉱物調査を実施しています。また、紛争鉱物の国際団体であるRMI (Responsible Minerals Initiative) の会員として、定例会議や製錬業者監査への参加など世界中の製錬業者特定のための活動に貢献しています。

今後も仕入先や各種業界団体と一層の連携を図りながら、コンフリクトフリーな原材料調達をめざします。



矢崎紛争鉱物対応調達方針

<https://www.yazaki-group.com/csr/conflict.html>

## TOPICS

### 品質標準化推進仕入先説明会の開催

品質管理基準書の改訂にともない、2018年11月に品質標準化推進仕入先説明会を開催しました。本説明会では改訂にともなう変更点について、品質マネジメント、製造工程管理、生産準備、環境負荷物質管理の4本の柱を中心に説明し、なかでも品質マネジメントについては、IATF16949\*で求められる要求事項も含めて説明しました。また、2018年9月に改定した矢崎グリーン調達ガイドラインについても説明しました。

今後も仕入先と連携しながら、品質向上に努めていきます。

※IATF16949：自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格



品質標準化仕入先説明会

## CSR推進上の重点課題



# 真に強い組織の確立



## 背景と課題認識

事業のグローバル化が加速するなか、企業には各国・地域の文化や慣習などを含む基本的人権を尊重したうえで、従業員が安全かつ健康に働ける職場環境の整備や、公正な労働条件の提供、公平・公正な人事処遇を実現するなど、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進することが求められています。

一方、企業間の競争が激化し、先進国を中心に労働人口の減少が中長期的に見込まれる状況下においては、多様な人材が活躍できる環境整備や、グローバル人材の育成も重要な経営課題となっています。

## めざす姿

グローバル市場で競争を勝ち抜き、持続的な成長を実現するためには、お客様や社会への価値提供を担う従業員の成長が不可欠です。

矢崎グループは、経営基本方針に掲げる「人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限に引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する」の実現が企業の成長に結びつくという考えのもと、すべての従業員が能力を十分に発揮し、多様な働き方に適応した働きがいのある職場環境を整備し、組織力と生産性の継続的な向上をめざします。

また、ダイバーシティの推進に加え、グローバルに活躍できる人材の育成や高い技術・スキルを持った優秀な人材の確保にも注力します。



## 従業員への責任

### 基本的な考え方

矢崎グループは、経営基本方針の実現が、企業の成長につながると考えています。CSR方針において掲げる従業員にかかわる5つの方針を基本としながら、社会の変化や従業員のニーズなどに応えるため、人事制度や職場環境の整備に取り組んでいます。

### 従業員との誠実な対話

矢崎グループでは、労使の相互理解と相互信頼を大切にしながら発展していくことをめざし、全矢崎労働組合とともに、人事制度や職場環境の整備に取り組んでいます。年1回の中央労使協議会をはじめ、毎月1回開催する労務検討委員会および支部労使協議会において、諸制度の検討や活動実績の確認を行っています。さらに、年2回の支部訪問を通じ労使の意見交換に努めています。「矢崎グループ労使共同宣言」では、「心身ともに健全な人を育む風土・文化の醸成」を掲げており、その具現化に注力しています。今後も引き続き、労使による労働環境整備に向けた活動を推進していきます。

### 働きやすい環境の整備

2019年4月に働き方改革関連法で施行された時間外労働の上限規制、年5日の年次有給休暇の確実な取得に対応し、勤怠管理システムでの残業時間や有給休暇取得状況の本人・上司への見える化を行い、労務管理、働き方改革の意識付けを行っています。

### 人事制度のさらなる充実

意欲をもって役割を担い、成果を創出する人を適正に評価する「がんばった人が報われる人事制度」を運用しています。2018年度は、「評価における適正な目標設定」のさらなる浸透をめざし、管理職教育や評価マニュアルの充実に重点を置き取り組みを進めました。今後もすべての従業員が意欲をもって仕事ができるよう、継続して制度の充実に努めていきます。

## 人権の尊重

### 基本的な考え方

矢崎グループは、経営基本方針に則り、国際規範や各国の法律、慣習などを参照しながら、従業員の人権を尊重し、一人ひとりの能力を十分に発揮できる環境の整備を図っています。

### 差別・ハラスメントの防止

CSR方針において、多様性の尊重および差別の排除について明文化し、さらに従業員の行動の指針である行動基準には、国籍、人種、性別、性的指向性、年齢、出身、学歴、縁戚関係、障がい、宗教、または雇用形態の違いなどによる一切の差別を排除する旨を記載しています。

具体的な取り組みとして、ダイバーシティ教育やハラスメント教育を実施し、ハラスメントが起こらない風土の醸成に取り組んでいます。また、ハラスメント（セクハラ、パワハラなど）に関する悩みを相談できる「ハラスメント相談窓口」を設置し、人権侵害にかかわる事態が発生した場合にも、迅速に把握、対応する仕組みを整備しています。

### 児童労働・強制労働の防止

矢崎グループは、サプライチェーン内における児童労働・強制労働を防止するためにさまざまな取り組みを行っています。児童労働については、国際規範や各国法令による就業最低年齢の遵守状況について、海外拠点への調査を実施しています。また、技能実習生を受け入れている国内子会社では、児童労働・強制労働の項目を含むチェックシートに基づき、受入れ体制の実地監査を実施しています。

### 英国現代奴隷法への対応

2015年10月、現代奴隷の根絶を目的に「英国現代奴隷法2015」が施行されました。当社および矢崎ヨーロッパ（有）は、法令への確実な対応を目的として、サプライチェーンにおける現代奴隷へのステートメントをホームページで開示しています。



英国現代奴隷法に関するステートメント

<https://www.yazaki-group.com/csr/statement.html>

## 次代を担う人材の育成

### 基本的な考え方

矢崎グループの事業である「ものづくり」は「ひとづくり」なくしては成り立たないと考えており、すべての源である「ひとづくり」を矢崎グループではさまざまな制度や仕組みで支えています。また、CSR方針においても、従業員の人材育成に積極的に取り組むことを掲げており、能力や創造性の向上のため、多様な育成プログラムを提供しています。

矢崎グループの教育体系において矢崎サマーキャンプや昇格研修、語学学習などは自主的に手を挙げた人が受講できるようになっています。成長したい人にはそれに見合った環境を用意しているのが矢崎グループの教育体系の特徴です。

### 教育体系図

矢崎サマーキャンプ	海外サマーキャンプ サマーキャンプイン・ジャパン 国内サマーキャンプ
グローバルリーダーシップ研修	YAZAKI Leadership Development Seminar YAZAKI Global Leadership Program
管理職・経営層研修	役員研修会 マネジメント懇話会 経営層教育 役割別勉強会
留学制度・海外トレーニー	海外トレーニー制度 豊田工業大学派遣留学 MBA派遣留学(国内・海外)
等級別研修	入社時教育 昇格研修 フォローアップ研修
語学・海外赴任研修	OJT職場英語 海外出向前研修
現場での人材育成	職場教育(OJT、OFF-JT、自己啓発) 部門、職場共通教育

新入社員 → マネジメント層

## Yazaki Leadership Development Seminar

2011年度から継続している「Yazaki Leadership Development Seminar」は、所属長の推薦を受けた若手管理職とその候補者を対象に、経営の基礎知識ならびにリーダーシップの醸成と多様な環境下でグローバルに活躍するためのビジネススキルとマインドの醸成を目的としています。

2018年度は、11カ国から20名が参加し、10年後の矢崎グループのビジョンやコアビジネスをテーマとしたプロジェクトワークに取り組みました。最終日には国内および海外受講者の関係部門長などを交えた提言発表会を開催し、経営的視点からアドバイスを得ることで、受講者の視座が高まりました。



発表会の様子

## 矢崎企業文化研修

2019年で24年目を迎えた「矢崎企業文化研修」は、海外グループ会社の従業員を日本に迎え、日本語と日本文化を学習するとともに、日本での仕事を体験することで矢崎の企業文化の理解促進をめざす人材育成プログラムです。

2018年度は6名が参加し、これまでに230名が修了しました。参加者は、日本滞在中の1年間でさまざまなコミュニケーションを重ね、帰国後には日本と自国事業所のパイプ役として現地で活躍しています。



日本文化を体験する研修生

## 矢崎塾

経営トップと従業員が直接意見を交わし、相互理解を深め、視座を高める場として「矢崎塾」を開催しています。1983年にスタートした「フォローアップ研修」では、入社後5年経過の従業員が矢崎グループの理念や目標について会長と語り合っています。また、1999年にスタートした「マネジメント懇話会」では、部長職者が職場運営のビジョンについて社長と意見交換を行っています。2018年度は、フォローアップ研修を9回（計132名参加）、マネジメント懇話会を5回（計30名参加）開催しました。



フォローアップ研修の参加者

### 2018年度の人材育成の実績(名)

プログラム名	修了者数
期中入社研修	472
入社時教育	640
4等級昇格教育	69
6等級昇格教育	274
8等級昇格教育	306
新任リーダー勉強会	96
新任部長勉強会	61
新任責任者勉強会	29
新任参与向けセミナー	19
新任執行役員セミナー	6
フォローアップ研修	132
マネジメント懇話会	30
矢崎企業文化研修	6
役員研修会	36
YAZAKI Leadership Development Seminar	20
OJT職場英語	36
豊田工業大学派遣留学	1*

※2019年4月卒業生：1名

## 国際理解教育支援センター準備プロジェクトの推進

矢崎グループは、従業員が異文化対応力、創造力、自主性、語学力を兼ね備え、自分自身と向き合いチャレンジするグローバル人材の育成が重要だと考えています。また、地域の教育機関や企業におけるグローバル人材の育成支援も視野に入れ、国際理解教育に関する活動の幅を広げたいと考えています。

プロジェクトの一環として1993年から実施している「アドベンチャースクール」には、これまでに滞在国44カ国で1,300名以上が参加しました。2018年度は、内定者を対象に7名が参加し、入社前の1年間、世界の人々とともに活動しました。

 **アドベンチャースクールとは**  
<https://www.yazaki-group.com/recruit/newgrads/environment/adventure/>



アドベンチャースクール参加者

## 多様性(ダイバーシティ)の尊重

### 基本的な考え方

矢崎グループは、従業員の多様性を尊重し、均等な雇用機会を提供します。具体的には、国籍、人種、性別、性的指向性、年齢、出身、学歴などに関わらず、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに取り組みます。

### ワークライフバランスと女性活躍推進

すべての従業員が高い意欲とやりがいをもって働けるような職場づくりをめざし、さまざまな取り組みを行っています。2018年度は女性活躍推進法(2016年4月1日施行)における矢崎行動計画に対し、2020年度達成目標としていた女性管理職候補者およびエキスパート職の倍増(2015年度比)は、当初計画を前に達成しました。今後も従業員の多様性を尊重し、活躍に対する意欲を保ち、向上できる風土づくりと制度の充実に努めていきます。

### 育児・介護に関する支援制度

従業員が育児に関する制度を利用しやすい風土づくりとして、上司から対象となる部下へ育児制度の説明機会を設けることをルール化し、運用を開始しました。

#### 育児・介護に関する休業・休暇制度の利用者数(名)

区分	2014	2015	2016	2017	2018
育児休業	98	99	105	84	72
育児短時間勤務	155	177	172	190	222
看護休暇	67	64	74	86	85
介護休業	3	1	5	2	1
介護短時間勤務	1	1	2	2	4
介護休暇	2	1	9	11	11

### 高齢者の活用と技能伝承

矢崎グループでは、高齢者の雇用確保に貢献するとともに、ベテランがもつ高度な技術・技能の次代への伝承を目的に、定年退職者の再雇用に努めています。2018年度はアンカー※452名(うち新規契約100名)、エルダー※153名(うち新規契約36名)を雇用しました。

※アンカーは正社員、エルダーは準社員が対象

## TOPICS

### 矢崎 Mommies Programの実施

矢崎グループの南米4カ国8法人では、2006年からすべての拠点において、工場に勤務する妊娠中の従業員を対象とした母親学級を開催しています。2018年度は計152回開催し、397名が参加しました。本プログラムでは外部から専門家を招き、妊娠中の体の変化や産後のケア、赤ちゃんの世話などの基本的な知識についての勉強会を行っています。このほかにも、各拠点では、生産工程において身体に負担がかからないよう作業負荷の軽減を図るなど、妊娠しても安心して働くことができる環境を整備しています。



YBM(ブラジル)の従業員



勉強会の様子

## 障がい者の雇用・職域を拡大

矢崎グループでは、CSR方針において、多様性を尊重することを約束しており、すべての従業員が能力や適性を活かしていきいきと働ける職場環境の整備に努めています。

障がい者の雇用・促進については、それぞれの障がいに対応した職場環境を整備するとともに、作業の標準化や職場でのフォローアップ体制の強化を図っています。2018年度は、新たな採用人員を含め290名<sup>\*</sup>を雇用し、障がい者の雇用率は2.38%<sup>\*</sup>となっています。

特例子会社である矢崎ビジネスサポート(株)(静岡県裾野市)では、障がいをもつ28名の従業員を雇用しており、主に福利厚生施設の管理や清掃、廃棄物の一括管理業務などを担っています。また、就労を継続できるように企業内ジョブコーチや職業生活相談員などの有資格者を配置・育成し、支援体制を強化しています。

<sup>\*</sup>「障害者雇用促進法」に基づいて算出した矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)および矢崎ビジネスサポート(株)の合算値

## TOPICS

### 静岡県特例子会社連絡会

2016年に障がい者の就労と雇用の充実を図るため、特例子会社相互の情報交換、知識経験の共有ならびに、障がい者雇用を予定している企業への支援を目的に「静岡県特例子会社連絡会」が設立され、矢崎ビジネスサポート(株)も会の趣旨に賛同し、設立当初から加入しています。2018年には幹事会社5社のうちの1社となり、静岡県の障がい者雇用促進施策検討メンバーとして活動を始めました。これからも幹事会社として参画企業30社にとって有益な制度答申などの役割を果たします。

### 静岡障害者技能競技大会

2018年6月に、障がい者が培った技能を競う「静岡障害者技能競技大会」が開催され、矢崎ビジネスサポート(株)で働く障がいのある従業員1名が「オフィスアシスタント部門」に参加しました。各企業や特別支援学校から20名が参加したなか、3位の優良賞を受賞しました。

## 健康経営の推進

### 基本的な考え方

矢崎グループ<sup>\*</sup>では、「従業員が健康であること」を企業風土として定着させることをめざし、従業員の独自性/主体性を尊重しながら会社と保険者(健康保険組合)が連携を図り、フィジカル・メンタルの健康施策を実施しています。

その結果、矢崎グループは経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人」大規模法人部門(ホワイト500)に2018年、2019年と2年連続で認定されました。今後も健康経営を推進し、従業員の健康維持・増進に努めます。

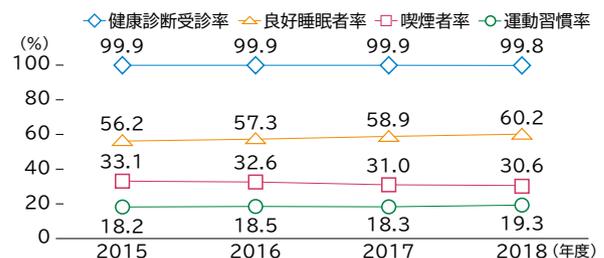
<sup>\*</sup>矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)

## 心と体の健康づくり

矢崎グループは、フィジカルヘルスの基本施策である定期健康診断の100%受診を徹底しています。また、ハイリスク者に対して再検査の受診勧奨および再検査結果の回収に努め、軽度高血圧症の従業員から希望者を募り生活改善プログラムを実施しています。さらに、喫煙対策にも積極的に取り組み、受動喫煙防止活動を進めながら、喫煙率の低減もめざしています。

メンタルヘルスの施策では、セルフケアを推進するためのストレスチェックを、労働安全衛生法の義務化に先駆け、2009年から実施しています。ストレスチェックの結果、ストレスの高い従業員に対しては看護職が積極的に健康相談を行っています。さらに、部署単位で職場改善に取り組むため、オリジナルの職場改善計画書に基づきコミュニケーションの活性化を図ることで、メンタルヘルス不調の予防に努めています。

### 健康管理に関する状況



## 健康施策への主な取り組み

活動項目	実施内容
生活習慣病改善プログラム	軽度高血圧症の従業員から希望者を募り、運動プログラムや食事指導を実施して、高血圧症の未然予防に努めています。順次、実施事業所を拡大中です。
昼食の費用補助	食堂の有無に関わらず昼食の費用を補助し、きちんと食事を摂ることによる身体の健康づくりを推奨しています。
ストレスチェック職場改善	ストレスチェックの結果、課題の多い部署に対してオリジナルの職場改善計画書を使用して、改善を図っています。また、経年観察により、職場改善の効果を確認し、メンタル不調者発生予防に努めています。
受動喫煙防止活動	喫煙者・非喫煙者両者の意見を集約しながら、受動喫煙防止活動を実施しています。とくに5月31日の世界禁煙デーには、グループ全体で受動喫煙防止に取り組んでいます。

## ウェルネス推進プロジェクト

従業員が健康な生き方・働き方を身につけ、育むことができる文化の形成を目的として「ウェルネス推進プロジェクト」を立ち上げ、さまざまなプログラムを実施しています。

2018年度は、新たに職場のコミュニケーションを高める研修として（一社）ウェルビーイングコミュニケーションラボラトリーのおおばやし先生を招き、「Cx3 BOOSTER」（シースリーブースター）※を活用した、楽しみながらチームの一体感を高めるユニークな研修を開始しました。参加者からは「メンバーとの距離が近くなった」、「あの人の意外な一面を知った」などの感想が聞かれました。

ウェルネス推進プロジェクトでは、今後も従業員の健康と働きがいと両立する新たな取り組みにチャレンジします。

※メンバーの個性を引き出し、チームの協働力や創造力を高める、ゲーム感覚のコミュニケーションツール

## 海外勤務者の健康管理

海外出向者は、医療面・衛生面・食文化など、日本とは異なる環境で長期間生活をしなくてはならないため、国内と同等以上の体調管理を実施しています。海外出向から帰任までの間、年1回人間ドックを健康診断として実施し、海外産業医アドバイスのもと、出向前よりも健康になって帰任できることを目標にしています。また、メンタルヘルスにおいても年1回のメンタルチェックを通じて体調の変化を早期に発見し、必要に応じて海外産業医による体調確認を実施しています。

さらに、海外出向者専用の24時間相談できる窓口を設置し、どの国からでも時間を気にすることなく相談ができる環境を整えています。

## TOPICS

## ウェルネスカスタマイズ研修

「ストレスチェックの数値が高い」、「コミュニケーションを深めたい」など、職場のさまざまな問題・課題に関する相談が増え、それぞれの職場の課題にあわせた支援の必要性が高まっていました。

そこで2018年度から、健康的な働き方に関する職場の問題・課題について、ウェルネス推進プロジェクトと従業員が一緒になって考え、最適な内容に組み立てるカスタマイズ研修を開始しました。

2018年度は11回開催しました。



研修の様子

# 安全で働きやすい職場づくり

## 78期矢崎グループ 安全衛生活動方針

矢崎総業株式会社 取締役副社長



- 1 法令遵守のもと、職制トップとすべての従業員が一体となった安全衛生活動を推進し、「安全風土」の定着を図る。
- 2 事業場の主体的な安全衛生管理体制の維持強化を図るとともに、継続的な改善を行い、災害ゼロを目指す。
- 3 職場のコミュニケーションを更に高めるとともに、新たな施策を織り込んだ従業員の心身の健康保持増進を図る。

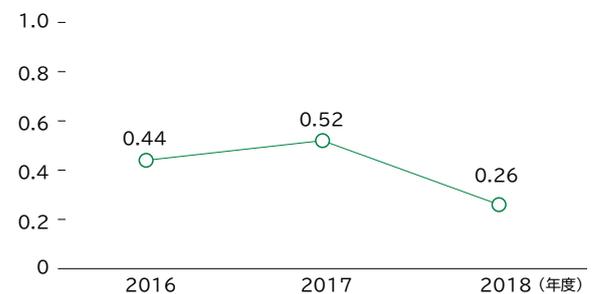
## 労働安全衛生体制

国内事業所では、職場の潜在的な危険を見つけ出し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動や、危険に対する感受性を高める体感教育、KY（危険予知）教育などを実施し、従業員の安全意識の向上を図っています。また、安全衛生管理の運用状況を評価する事業場診断を実施するなど、全事業所において従業員だけでなく、派遣社員、外部業者まで含めた働く人の安全を第一優先とした労働環境の改善に取り組んでいます。万が一労働災害が発生した場合は即時対応するとともに、対策を含めた情報を確実に社内でも共有し、類似災害の再発防止に努めています。この結果、2018年度における労働災害（休業）度数率は0.26でした。2019年度は、増加傾向にある軽微な労働災害に対しても全社で取り組み、労働災害発生件数のさらなる低減をめざします。さらに、グローバルでの安全衛生活動でも、労災情報の共有による類似災害の防止と、安全意識の向上に努めています。

## 労働安全衛生に関する教育・研修

安全健康推進部では、新入社員や新任役職者向けの安全衛生教育、従業員を対象とした安全体感教育、安全衛生法令に関する勉強会などを実施しています。そのほか、各事業場においても、さまざまな教育を行っています。

労働災害発生件数・頻度



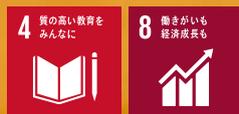
安全衛生教育等体系図 ※社外研修を含む

ねらい 時期 身分 (階層)	人づくり						職場づくり			体制づくり												
	導入	昇格	専門				重点項目			全社推進・フォロー活動												
役職者・ 管理者		新リーダー勉強会 新部長勉強会	作業変更時教育	職長教育※	安全体感教育	安全体感教育講師養成教育	普通救命講習※	普通救命講師養成教育	各種資格(衛生管理者等)取得教育※	交通安全教育	事業場独自教育※	セルフケア教育	ラインケア教育	RTP研修	SCサークル活動	リスクアセスメント活動	安全衛生事業場診断	安全衛生法令遵守状況確認	工場群 安全委員会・担当者会議	支店・管理 安全衛生連絡会	健康管理担当者フォロー会	看護職研修会
一般職	期中入社研修	昇格研修																				
新入社員	入社研修																					

## CSR推進上の重点課題



# 地域社会発展への貢献



## 背景と課題認識

気候変動をはじめとした地球規模の社会課題に加え、貧困や格差、水・食糧問題、人口構造の変化など、各国・地域ではそれぞれ特有の問題が深刻化し、社会課題はより複雑化・多様化しています。こうしたなか、社会の一員である企業には、地域社会が抱えるさまざまな課題に、ステークホルダーと協働しながら取り組むことが期待されています。

それぞれの国や地域が抱える課題は、操業地域における雇用や原料の調達などにも影響するため、グローバルに事業を展開する企業にとっては看過できない課題となっています。

## めざす姿

地域社会は企業の存続基盤であり、企業の成長と地域社会の経済的・社会的発展は不可分です。

45カ国で事業を展開する矢崎グループは、多くの国や地域の皆様に支えられて成長してきたことに感謝し、それぞれの国や地域が抱える課題に積極的に向きあい、社会・地域貢献活動を推進することで、世界中の仲間や友達、家族に喜びや幸せを届けます。

また、各国や地域の発展の原動力である、未来を担う子どもたちの育成支援にも注力します。



## 地域社会への責任

### 基本的な考え方

矢崎グループは、ものづくりを通じて社会に貢献することに加えて、地域の皆様と協力しながら地域社会の発展に貢献することが大切だと考えており、各地域の課題や期待・要請をよく聞いたうえで、継続的に社会・地域貢献活動を推進しています。また、サマーキャンプなどの取り組みを通じ、次世代育成にも貢献します。

### 将来世代(次世代)の育成

#### 矢崎サマーキャンプ

未来を担う子どもたちに多様な体験の機会を提供するために、矢崎グループの社是・経営基本方針を体現する活動として、従業員子女を対象とした「矢崎サマーキャンプ」を1977年から実施しています。国内従業員の子女を対象としたプログラムだけでなく、海外事業所の子女を日本に招くプログラムもあり、毎年さまざまな国籍の子どもたちが参加しています。このキャンプは、子どもたちにとって新しい出会いや経験の場となるほか、地球環境保全への関心向上や、国際交流により相互理解を深める機会となっています。

また、指導員として参加する従業員にとっても、事前研修やキャンプ本番を通じて、リーダーシップやコミュニ

ケーション能力の向上を図るための研修の場となっています。なかには、過去に従業員子女としてサマーキャンプに参加した人が、その後矢崎グループに入社し、自分が体験したことを子どもたちにも経験してもらいたいという思いをもって、指導員として参加したというエピソードもあります。

同活動は近隣の学校や行政とも連携して進めており、ステークホルダーとの関係構築という意味でも重要な位置づけとなっています。



矢崎サマーキャンプイン・ジャパンの参加者

#### 2018年の開催実績

	国内	海外	イン・ジャパン
対象	国内子女 (小学5・6年生)	国内子女 (中学2年生)	海外子女 (14歳)
開催概要	高知県梶原町 (7/30~8/3) 静岡県東部 (7/30~8/2)	中国 (8/5~8/10) ベトナム (8/17~8/22)	千葉、東京、静岡 (7/21~7/27)
参加者数	子女：220名 指導員：32名	子女：138名 指導員：19名	子女：319名 (35カ国) 指導員：41名
累計	41回/7,598名	32回/5,022名	29回/4,463名

### VOICE

#### サマーキャンプイン・ジャパン2018参加子女の保護者より

矢崎は従業員だけでなく、家族をも大切にできる環境があります。私の息子は、2018年の矢崎サマーキャンプに参加しました。彼はキャンプに参加する2年も前から日本に行くことを楽しみにしていて、あと何日でサマーキャンプに参加できるかをいつも私に話してくれていました。矢崎は真のファミリー企業と言え、これは私が働くモチベーションとなっています。彼はサマーキャンプを経験した後、進んで自分のケアをしたり、5Sにも取り組んだりするようになりました。彼は「またいつか自分で日本に行きたい」と言っており、サマーキャンプは彼を変えるきっかけになったイベントであり、私たち家族にとって思い出深い経験となりました。

YMM(モロッコ) Sadik Hamidi



キャンプを楽しむ従業員子女と指導員

## 2018年度の取り組み

### 図書室で読み聞かせイベントを初開催

Y-CITY（静岡県裾野市）には進出国をはじめとする世界各国の書籍や教科書を集めた図書室があり、従業員が利用するほか、地域の皆様に開放しています。2018年度は、この図書室を利用して地域のボランティア団体にご協力いただき、子どもたちを対象とした絵本の読み聞かせイベントを開催しました。当日は0歳～小学生までの親子61名が参加しました。ボランティアの方が絵本を読み始めると、子どもたちは真剣なまなざしで絵本を見つめ、話に聞き入っていました。今後もこのようなイベントを通して地域の皆様とのつながりを深め、よりよい関係の構築に努めます。



イベントの様子

### 書籍の寄贈などによる社会貢献活動

YEV（ベトナム）では、1995年の設立当初から地域社会の持続可能な発展へ貢献する活動を行っています。2018年度は、事業所のあるBinh Duong省とTra Vinh省の87カ所の学校に本を寄贈しました。また、旧正月（テト）には、経済的に困難な方々や障がいのある方へ贈り物をしました。今後も活動を継続し、社会から必要とされるYEVをめざします。



寄付の様子

### English Camp in YAZAKI開催

矢崎部品（株）ものづくりセンター（静岡県牧之原市）は、牧之原市教育委員会の協力のもと、子どもたちのグローバル化社会への適応力向上と英語に親しむことを目的に、近隣の小学3～4年生を対象とした異文化交流イベント「English Camp in YAZAKI」を開催しました。当日はPET（フィリピン）からコネクタ開発設計センターに出向している従業員がインストラクターとなり、24名の子どもたちがレクリエーションを通して楽しみながら英語を学習しました。今後も矢崎グループの社是を実現するべく、地域の皆様と一体となって、次世代教育支援への貢献に取り組めます。



楽しみながら英語を学ぶ子どもたち

### メキシコ地震被害における支援

メキシコ・チアパスで2017年9月に発生した地震では、多くの人々の家屋が破壊されるなどの被害を受けました。Arnecom（メキシコ）は、矢崎グループの社是に基づき、従業員と地域社会を常に支援するという方針を掲げています。この方針に従い、地震によって家屋の被害を受けた従業員および近隣住民に対し支援金を贈るなどの活動を継続的に行い、これまで約130世帯の再建に貢献しました。



支援の様子

## CSR推進上の重点課題



# グローバル 環境マネジメント システムの強化



## 背景と課題認識

世界人口の増加や世界経済の発展にともない、気候変動や資源の枯渇、生物多様性の減少など、私たちの生活や地球の未来に重大な影響を及ぼし得る環境リスクが高まっています。こうしたなか、SDGsやパリ協定が国際社会で合意されたことを受け、国だけでなく、民間企業や地方自治体をはじめとするさまざまな担い手の役割の重要性が言及されています。

次世代に豊かな地球を引き継ぐため、環境と調和した企業活動が重要と認識しています。

## めざす姿

矢崎グループは、経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題のひとつであることを認識し、すべての企業活動および従業員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の削減、資源の有効活用、環境負荷物質の徹底管理、環境に配慮した製品・サービスの開発・提供を推進することで、国際的な課題解決に貢献し、持続可能な社会の実現をめざします。



# 環境マネジメント

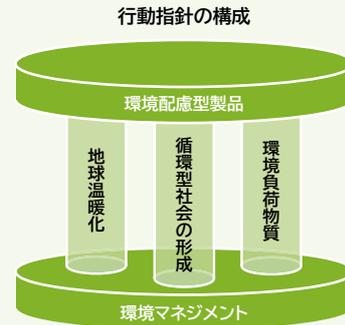
## 矢崎地球環境憲章（1997年制定、2002年、2006年、2012年に一部改訂）

### 環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題のひとつであることを認識し、すべての企業活動および従業員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

### 行動指針

- 1 環境マネジメントの充実  
全従業員への環境意識の浸透により、自らの意思で環境取り組みを実践できること
- 2 地球温暖化への対応  
温室効果ガス排出量の生産時の削減と省エネルギー製品による貢献
- 3 循環型社会形成のための資源有効活用の推進  
廃棄物の再生利用の推進と排出物削減による省資源化
- 4 環境負荷物質への対応  
製品および生産工程における環境負荷物質の確実な管理
- 5 環境配慮型製品の開発  
温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した製品開発の実施



### 基本的な考え方

矢崎グループは、経営基本方針に基づき、環境に対する取り組み方針を定めた「矢崎地球環境憲章」を策定し、グローバルの各事業所で共有しています。この理念と方針に基づき、環境保全に関する中期計画である「矢崎環境取組み5年プラン」を作成し、グローバルに展開しています。管理体制の基盤として、国内外の事業所でISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、また「グリーン調達ガイドライン」を制定し、サプライチェーン全体の環境負荷削減に取り組んでいます。

#### グリーン調達ガイドライン

[https://www.yazaki-group.com/pdf/csr\\_green.pdf](https://www.yazaki-group.com/pdf/csr_green.pdf)  
[https://www.yazaki-group.com/global/pdf/csr\\_green\\_e.pdf](https://www.yazaki-group.com/global/pdf/csr_green_e.pdf)

## グローバル環境マネジメント

### 環境経営推進体制

矢崎グループは、世界各地のステークホルダーの皆様からの環境保全に関する期待や要望に確実に対応するため、グローバルで環境マネジメント体制を構築し、運用しています。毎年4月に「矢崎環境委員会」を開催し、環境経営に関する意思決定の場として、国内外における課題への対応の方向性について審議します。

矢崎環境委員会での審議事項は、「グローバル環境委員会」で世界各地の環境責任者や環境実務担当者と共に、課題解決に向けて整合しています。具体的には、地域間の連携を図りながら、サプライチェーン全体での環境保全活動を推進するために、気候変動の緩和や製品の化学物質管理など、グローバルで取り組むべき重要テーマを共有し、その対応を協議しています。

また、矢崎グループでは各地域の法律や文化・慣習などを考慮した環境管理体制を構築しています。日本国内においては、各分野における課題への対応を検討するために「製品環境委員会」「工場環境委員会」「非生産環境委員会」を設け、全社的な取り組みを進めています。

## 環境関連法令の遵守の徹底

矢崎グループは、法令遵守の徹底を図るため、国内の生産拠点、営業支店・オフィスおよび海外の生産拠点において定期的な環境監査を実施しています。2018年度は、北中米31拠点、欧州・アフリカ20拠点、アセアン6拠点、中華圏5拠点、日本35拠点において実施しました。

また、2018年度から日本国内の生産事業所の環境監査において、環境業務の従事者がお互いの事業所を確認するクロス監査を開始しました。日頃、環境活動を推進している者同士が改善点を見つけ、その改善策について協議することによりチェック機能と改善体質の強化に繋がっています。



日本国内での環境クロス監査の様子

## 環境リスクマネジメント

### 地域公害の防止

大気、水質、騒音、振動は、法令または地域条例で定められている規制値をクリアしていても、地域住民に不快感を与えることがあります。そのため、発生源の抑制や、防音壁の設置などの対策を行うとともに、地域住民や地方自治体などの声を聴く場として定期的にステークホルダーミーティングを開催し、地域公害の防止に努めています。

## 環境教育

環境保全について、自ら考え、行動できる人づくりをめざして、社内教育体系に基づき「全社共通教育」と「環境専門教育」を実施しています。

全社共通教育は、階層別昇格者や海外外向者を対象に、環境保全の重要性と矢崎グループが取り組んでいる環境保全活動の理解を目的に実施しています。

環境専門教育は、環境にかかわる専門的な業務を遂行できるスキル確保を目的として、環境業務の責任者および担当者を対象に環境法令教育やISO14001内部監査員教育などを行っています。

## 生物多様性保全の取り組み

私たちのくらしは、多様な生きものが関わり合う生態系から得られる恵みによって支えられています。生物多様性を守り、持続的に利用していくことは、私たちだけでなく、将来世代のためにも必要です。1992年には地球サミット（ブラジル・リオデジャネイロ）にて「気候変動枠組条約」と「生物多様性条約」が締結され、また、2010年には第10回生物多様性条約締約国会議（COP10）にて、生物多様性を保全するための共通目標である「愛知目標」や遺伝資源へのアクセスと利益配分を定めた「名古屋議定書」が採択されました。

矢崎グループでは、地域の特性を考慮しながら、地域と連携した森林整備や植樹活動、本来の生態系を害する外来種の駆除活動などグローバルで取り組んでいます。

## TOPICS

### 中華圏で環境担当者会議スタート

2017年度まで中華圏では、各事業所の環境責任者による委員会は開催していましたが、環境実務担当者情報が共有する場がありませんでした。そこで2018年度から、実務の理解力向上と各工場の好事例の横展開を目的に、中華圏9工場の実務担当者をメンバーとした「工場環境担当者会議」を新たに立ち上げました。

2018年度は3回開催し、法令をはじめとする環境リスクへの対応策や好事例の紹介、そのほかの課題について議論しました。また、開催会場を各工場の持ち回りとし、改善事例を現地・現物で見ることにより、メンバー全員のスキル向上につながっています。



現場確認の様子

矢崎環境取り組みプラン(2018年度の実績・評価と2019年度の目標)

継：継続的な改善の実施 評価基準 ○：目標達成度100% △：目標達成度90%以上 ✕：目標達成度90%未満

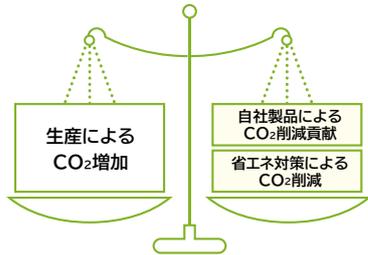
項目	めざす状態・目的	達成年度	2018年度の実績	評価	2019年度の目標
<b>環境マネジメントの充実</b>					
環境コミュニケーション	ステークホルダーとの双方向的なコミュニケーションを通じ、企業の改善が継続的に実施されている状態	継	●生産事業所でサイトレポート発行とステークホルダーミーティングの実施	○	●生産事業所でサイトレポート発行とステークホルダーミーティングの実施
環境教育	全従業員に環境意識が浸透し、自らの意思で環境取り組みを実施できる状態	継	●地域、拠点、部門ごとに専門教育を実施(受講者数：13,969名)	○	●地域、拠点、部門ごとに専門教育を実施
環境コンプライアンス	定期的な監査の実施により仕組みと運用改善を行うことでコンプライアンス体制を強化する	継	●各地域で計画に基づき監査を実施	○	●事業所間クロス監査の導入 ●リスク評価に基づく化学物質管理の監査実施
サプライチェーンにおける環境管理の強化	環境管理に関する課題について仕入先と共有し、PDCAサイクルが回っている状態	2022	●国内仕入先へ矢崎グリーン調達ガイドラインを展開	○	●海外仕入先へ矢崎グリーン調達ガイドラインの展開
ISO14001規格改訂への対応	ISO14001:2015年版の規格に応じた仕組みの見直しができている状態	2022	●全地域/拠点で2015年版への移行完了	○	●環境マネジメントシステムの統一化推進
生物多様性への配慮・貢献	地域、事業所ごとの特長にあわせ、生物多様性を保全するための活動が継続されている状態	継	●地域、事業所ごとに計画した活動の実施	○	●地域、事業所ごとに計画した活動の実施
<b>地球温暖化への対応</b>					
CO <sub>2</sub> 排出量の削減	グローバルで2020年度までにCO <sub>2</sub> 原単位を2010年度比で20%削減	2020	●グローバルのCO <sub>2</sub> 排出量原単位：2010年度比32.4%削減	○	●グローバルのCO <sub>2</sub> 排出量原単位：2010年度比19%削減
<b>循環型社会形成のための資源有効活用の推進</b>					
排出物量の削減	各地域の排出物量削減が継続的に推進されている状態	継	●各地域で設定した目標の達成 ●国内全事業所の廃棄物量：2010年度比11.2%増加(海外の廃プラスチック輸入規制による)	△	●各地域で設定した目標の達成 ●国内全事業所の廃棄物量：2010年度比9.1%削減
水資源の有効活用と影響の最小化	各地域で水資源(量、水質)の有効活用および改善活動が継続的に推進されている状態	継	●各地域で設定した目標の達成	○	●各地域で計画した活動の継続
<b>環境負荷物質への対応</b>					
EU-ELV指令及びEU-RoHS指令への対応	欧州ELV指令 ANNEX II への確実な対応	2022	●新規開発品における0.4%以下の鉛を含有するアルミ合金の使用禁止を決定	○	●新規開発品への不使用確認
REACH規則制限物質への対応	原材料および製品中の特定フタル酸エステル認可対象4物質の廃止	2023	●切替え計画に基づき実施	○	●在庫品の確認および隔離
VOC排出量の削減(事業所)	生産事業所におけるVOC排出量を2000年度比で30%削減	2020	●総排出量を2000年度比で54%削減	○	●総排出量を2000年度比で30%削減
<b>環境配慮型製品の開発</b>					
環境配慮設計の推進	温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮して製品開発が行われている状態	継	●環境配慮型製品の認定：24件 ●製品使用段階のLCA評価開始	○	●環境配慮設計の継続

About us  
 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供  
 健全かつ強固なサプライチェーンの構築  
 真に強い組織の確立  
 地域社会発展への貢献  
 グローバル環境マネジメントシステムの強化  
 グローバルなガバナンス、内部統制の強化

## 気候変動への対応

### 基本的な考え方

矢崎グループでは、グローバルで取り組むべき課題である地球温暖化に対し、事業所での省エネルギー対策によるCO<sub>2</sub>削減に加え、当社のCO<sub>2</sub>削減に寄与する製品の普及を進めることで、地球規模でのCO<sub>2</sub>削減に貢献する活動を行っています。



### CO<sub>2</sub>排出量の推移(グローバル)



※各地域の排出量は、小数第2位以下を四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しない

### 生産事業所およびオフィスでの省エネルギー活動

矢崎グループでは、「2020年度までにグローバルのCO<sub>2</sub>排出量を原単位で2010年度比20%削減」という目標を掲げ、省エネルギー活動に取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、照明機器のLED化や、空調設備およびコンプレッサーの更新、稼働時間の最適化などの設備対策に加え、太陽光パネル設置による再生可能エネルギーの活用を行っています。また、従業員一人ひとりの意識付けとして、昼休みや休憩時の消灯、パソコンのECOモード活用も継続的に実施しています。

これらの取り組みにより、2018年度はグローバルで約6,500トンのCO<sub>2</sub>を削減しました。

2018年度の売上高原単位は、グローバルで32.5トン-CO<sub>2</sub>/億円で、2010年度比32.4%減となりました。国内矢崎グループにおいては24.2トン-CO<sub>2</sub>/億円で、2010年度比22.4%減となりました。

### CO<sub>2</sub>排出量の推移(国内)



## TOPICS

### 矢崎エナジーシステム(株) 沼津製作所の省エネルギー対策

静岡県沼津市にある矢崎エナジーシステム(株) 沼津製作所では、建物の老朽化にともない、建替えを計画的に進めています。2018年の建替え時には、再生可能エネルギーを効果的に活用するために、太陽光発電パネル2,508枚を屋根に設置しました。太陽光パネルによる年間発電量は730MWhで、CO<sub>2</sub>排出量にして365トンの削減が期待できます。



太陽光発電パネル

また、生産設備には、「生産しながら、エネルギーを生み出す」仕組みを取り入れました。従来の電線撚線機は張力を調整するためのブレーキを使用しており、ブレーキ時に運動エネルギーが熱エネルギーとして排熱されるため、エネルギーロスが発生していました。新型の電線撚線機は回生ブレーキ※を採用し、従来捨ててしまっていた運動エネルギーで発電し、その電力を電線撚線機の駆動用補助電力として使用できるようになりました。これにより年間で約307MWhの電力量、CO<sub>2</sub>排出量にして155トンの削減が期待できます。新型の電線撚線機は沼津製作所で効果を検証した後、ほかの工場にも横展開していく予定です。矢崎グループは今後もCO<sub>2</sub>の削減に向けた活動を進めていきます。

※減速時の運動エネルギーを活用して逆にモーターで発電を行い、電気エネルギーとして回収または消費する仕組みのブレーキ

## 自社製品によるCO<sub>2</sub>削減貢献

太陽熱利用機器や木質ペレットを燃料とした冷暖房機器はCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与する製品です。木質ペレット焚吸収冷温水機『バイオアロエース』は、カーボン・ニュートラル<sup>※</sup>の考えに基づいた冷暖房機で、木質ペレットの原料である木材の成長過程におけるCO<sub>2</sub>吸収量を考慮することで、化石燃料の利用に比べて1台あたり年間約30トンのCO<sub>2</sub>削減効果があります。

また、デジタルタコグラフなどの計装機器を車両に搭載することで、効率的な車両の運行管理や安全性の向上だけでなく、車両の燃費改善につながり、CO<sub>2</sub>削減にも貢献しています。

これらの製品による2018年度のCO<sub>2</sub>削減貢献量は10.2万トンとなり、2011年度からのCO<sub>2</sub>削減貢献量は、累計で59.1万トンとなりました。

※カーボン・ニュートラル：燃焼や分解にともなって排出されるCO<sub>2</sub>量と、自然界で森林や植物などに吸収されるCO<sub>2</sub>量が同じ状態

## グリーン物流の推進

国内矢崎グループでは、省エネ法に基づき、輸送エネルギー消費量原単位の削減活動に継続して取り組んでいます。2018年度の国内物流にともなうCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比2.5%減の1.8万トンとなりました。また、輸送量(トンキロ)あたりのCO<sub>2</sub>排出量は前年度比4.0%減の118g-CO<sub>2</sub>/トンキロとなりました。

2018年度は国内各所にて自然災害による交通網遮断、とくに西日本方面の鉄道被害に大きく影響を受けましたが、混載の強化、運行便数の見直しなどにより、CO<sub>2</sub>排出量の増加を最低限に抑制することができました。

2019年度も継続してCO<sub>2</sub>排出量の削減活動に取り組めます。

## 資源循環

### 基本的な考え方

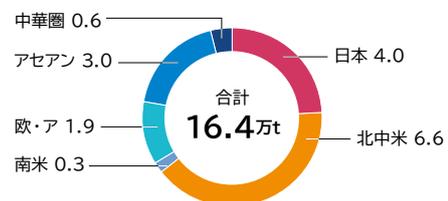
世界人口の増加や経済発展により、資源の枯渇などの環境リスクが高まっています。加えて、海洋プラスチックによる環境汚染が世界的な課題となっています。矢崎グループでは、5R<sup>※</sup>の考えを基本に、製造工程におけるロス削減やリサイクルの推進など排出物量の削減対策を通じ、循環型社会の構築に取り組んでいます。また、水リスクへの対応として、水の循環利用や節水対策など水使用の最小化に努めるとともに、工場排水が周辺環境へ影響を及ぼさないよう管理の強化を行い、水資源の保全に努めています。

※5R：Reduce/Reuse/Recycle/Refuse/Repair

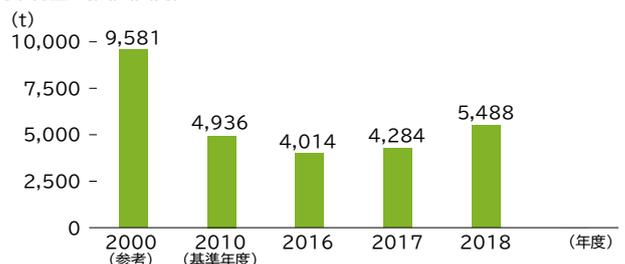
## 排出物量の削減活動

矢崎グループでは、5Rの考えのもと製造工程におけるロス削減やリサイクルの推進、分別の細分化など排出物量の削減対策に取り組んでいます。2018年度の排出物量はグローバルで16.4万トンとなりました。また、国内矢崎グループの2018年度の廃棄物量は中国をはじめとする海外各国の廃プラスチック輸入制限の影響により、2010年度比11.2%増の5,488トンとなりました。今後も削減活動を継続していくとともに、世界的な課題のひとつであるプラスチックゴミ問題に対しても取り組んでいきます。

地域別の排出物量(万t)



廃棄物量の推移(国内)



## 製品の再利用、リサイクル材の活用

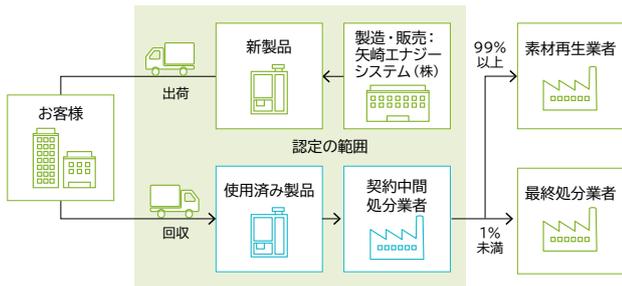
矢崎グループでは、国内外でポリテナー容器が約5,000万箱、プラスチック製のパレットは約150万枚が使用されていますが、繰り返し使用し破損した場合は廃棄処分されています。矢崎グループの運送会社である翔運輸（株）では、破損などにより不要になったプラスチック製のポリテナー容器やパレットを回収し、粉碎して再生プラスチックパレットの材料として活用する取り組みを行っています。これによりプラスチックが循環利用され、2018年度は約200トンの廃棄物量が削減されました。

## 使用済み製品の環境負荷の低減

矢崎グループは、使用済み電線、木製ドラム、ガスメーター、吸収冷温水機の吸収溶液などを回収し、リユースやリサイクルを行っています。浜松工場では、「広域認定制度<sup>※</sup>」により使用済みの吸収冷温水機『アロエース』を回収し、各部材をリユースやリサイクルしています。製品本体を形成している鋼板や熱交換器を形成している銅管、吸収溶液などの分別、再生利用などを行うことで、昨年に引き続き2018年度も再資源化率（重量比）は99%以上となっています。

※環境大臣の認定を受けたメーカーなどが、廃棄物となった自社製品を広域的に回収し適正処理やリサイクルをすることを目的とした制度

### 広域認定制度に基づく空調機器の回収



## 水資源の保全

### 水リスクに関する認識

矢崎グループでは、事業所の水リスクを把握するため、「WRI AQUEDUCT<sup>※</sup>」を用いて評価を行いました。評価の結果、リスクが高いと評価された主要拠点はありませんが、世界的な課題のひとつである水リスクに対し、企業として取り組むべき課題と認識し、自主目標を定め取り組んでいます。

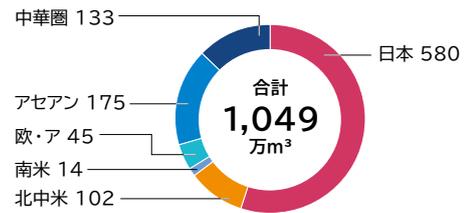
※世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール

## 水資源保全の取り組み

矢崎グループを代表する製品である電線の製造やワイヤーハーネスを構成する樹脂部品の製造では、冷却工程などで多くの水を使用します。このため矢崎グループでは、グローバルで水使用量を把握するとともに、排水をできるだけ再利用することで、水使用量の削減に努めています。

2018年度の水使用量はグローバルで1,049万m<sup>3</sup>、前年度比3.9%減となりました。設備冷却水の再利用や設備の定期的なメンテナンスによる漏水防止、雨水や食堂からの排水を植物の水やりへ利用するなど、各国・各地域の水環境事情に応じた節水活動に取り組んでいます。また、従業員へ節水に関する教育を行うなど啓発活動にも取り組んでいます。また、水使用量の削減だけでなく、汚水の流出を含めた「水リスク」への対応も含め水資源の保全に取り組んでいます。

### 地域別の水使用量(万m<sup>3</sup>)



## TOPICS

### 子どもたちへの環境教育

YBM（ブラジル）では、事業所近隣の小学校を訪問し、水資源の保全や廃棄物削減などの大切さを子どもたちへ伝える環境教育を行っています。2019年4月には、楽しみながら水の大切さを学ぶことができるよう、演劇を交えながら教育を行いました。今後も子どもたちの環境意識を高めるために、このような活動を継続していきます。



水の大切さを学ぶ子どもたち

## 化学物質管理

### 基本的な考え方

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議<sup>※1</sup>」において、化学品管理についての「2020年目標<sup>※2</sup>」が提唱され、世界的に管理強化が進んでいます。

矢崎グループでは、各国で施行されている化学物質関連法規の確実な遵守と、お客様からの化学物質に関するご要望への対応を目的として、グローバルで仕組みを構築、運用しています。

製品に使用する化学物質については、製品への含有が禁止されている化学物質が自社製品に混入しないよう仕入先への要請を徹底するとともに自社でも管理を徹底し、また製造工程で取り扱う化学物質に対しては、排出量を管理し、自主基準を設け、削減に努めています。

※1 持続可能な開発に関する世界首脳会議：WSSD、通称ヨハネスブルグサミット

※2 2020年目標：2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することをめざす

### 製品の化学物質管理

各国法規について、改正・施行の情報収集に加え、今後規制されることが見込まれる化学物質に対して、迅速な対応ができるよう事前準備を進めています。

2018年度は、各国ELV、RoHS規制、新規化学物質届出規制への体制強化を行うとともに、関連法規の最新情報を定期的に収集し、世界各地域間の情報共有の仕組み構築に取り組みました。また、化学物質の混入リスクが高い仕入先に対して定期的に管理状態を確認し、化学物質の管理体制構築を支援する活動を開始しました。

### PCB廃棄物の適切な処理

国内矢崎グループでは、「ポリ塩化ビフェニル (PCB) <sup>※</sup> 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従って、保有しているPCB廃棄物については適切な保管管理を行っています。PCB廃棄物を保管している事業所で

は、責任者を任命し、保管場所の施錠、定期的な点検、地震対策などの管理を行い、紛失・破損・漏えいの防止を図っています。

2018年度時点で、保管されているトランス、コンデンサは36台、安定器は898台です。これらは法律期限より前倒しで処理計画を立て、許可業者での廃棄処理を進めています。

※ポリ塩化ビフェニル：かつてトランスやコンデンサなどの電気機器用の絶縁油など、さまざまな用途に利用されていたが、人体や環境に有害であることが判明したため、1975年以降、製造および輸入が禁止されている

### 化学物質排出量の削減と管理

国内矢崎グループでは、大気汚染の原因となる浮遊粒子状物質や光化学オキシダントを生成する揮発性有機化合物 (VOC) の排出量削減のために、設計変更や生産工程改善を行っています。

主な取り組みとして、治具や設備の洗浄液を、VOCを含まないものへ変更したほか、塗装面積の最小化によるVOC使用量の削減、使用済溶剤の再生利用などを行っています。

これらの取り組みの結果、2018年度のVOCの排出量は163トンとなり、2000年度比54%削減となりました。

また、PRTR法<sup>※1</sup>により規制対象である国内6つの事業所<sup>※2</sup>における指定物質の排出量は10,410kg、製品への付着等による移動量は3,147kgとなりました。

※1 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

※2 届出対象事業所：裾野製作所、大浜工場、島田製作所、沼津製作所、富士工場、天竜工場

### TOPICS

#### 化学物質流出時の対応トレーニング

FSY (中国) では、化学物質管理担当者の知識向上を目的に、化学物質が流出した際の対処方法について教育を行いました。外部講師を招き、緊急対応手順の確認や洗眼装置などの応急処置用キットの使用方法を学びました。また、参加者は学んだ内容について所属部署の全従業員へ教育を行い、化学物質管理の知識を共有しました。今後も化学物質流出の防止に努めていきます。

## 環境配慮設計

### 基本的な考え方

矢崎グループでは、環境配慮設計について独自の認定基準を設け、すべての開発部門において、設計段階から製品にかかわる環境負荷の低減と製品の付加価値の向上をめざしています。

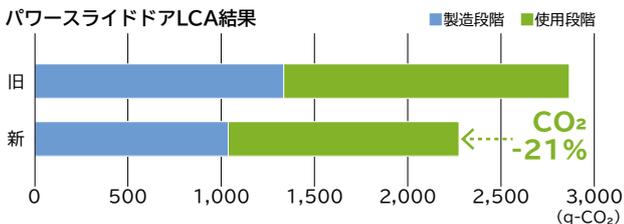
また、製品のライフサイクル（製造、使用段階<sup>※1</sup>）における環境影響を、LCA<sup>※2</sup>手法を用いて評価し、社内認定基準を満たした開発製品は環境配慮型製品として認定しています。

※1 自動車部品で適用 ※2 ライフサイクルアセスメント

### 環境配慮型製品事例

#### パワースライドドア用常時給電ユニットの軽量化

スライドドアの多機能化にともない、スライドドアへの常時給電ユニットの小型・軽量化のニーズが高まっています。



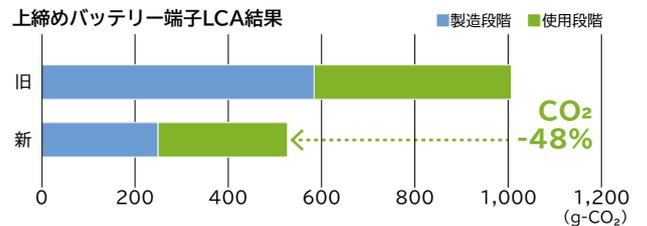
このユニットはドアの開閉に連動し、普段は固定されているワイヤーハーネスをばねなどのさまざまな部品で追従させ、かつ車体や乗降者に接触させない工夫が施されています。

本開発品では、ワイヤーハーネスを保護するコルゲートチューブ内にワイヤーハーネスの軌道を規制する樹脂部品を搭載することで、ばねを主体としていた部品を廃止しました。トータル部品点数を13点から9点に削除したことにより、従来品と比較して約20%の軽量化を実現しました。

#### 上締めバッテリー端子の開発

従来品のバッテリー端子は、ボルトの締め付け方向が横または斜めが主流で、バッテリー組み付け作業時に一定のスペースが必要なため、バッテリー周辺のレイアウトやデザインに制約が生じていました。

そこで、上方向から締め付け可能なバッテリー端子を開発しました。これにより組付け作業時に周辺部品と工具が干渉しないため、バッテリー周辺の設計自由度の拡大と、取り付け作業時における作業性の向上を実現しました。また、製造方法を従来の鋳物成型からプレス成型へ変更することにより、従来品と比較して約40%の軽量化を実現しました。

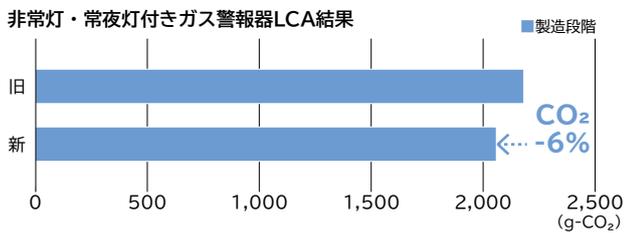


#### 非常灯・常夜灯付きガス警報器の開発

一般社団法人日本電気協会では、大規模な地震が発生した際の電気火災の発生を抑制するため、感震遮断機能付住宅用分電盤を設置することを勧告・推奨しています。また、自然災害による停電が発生した場合に備え、夜間の照明確保のための非常灯を常備するよう国も勧められています。

このような背景を踏まえ、業界初となる非常灯・常夜

灯機能を搭載したガス警報器『YP-756FE』を開発し、非常時の安心・安全確保の実現に貢献しました。また、低消費チップ型LEDを採用することで、非常灯・常夜灯点灯時の消費電力を、電球を使用した一般的な製品と比較して80%低減しました。



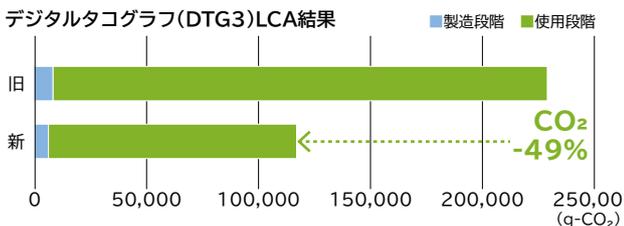
### デジタルタコグラフ (DTG3α) の開発

従来品の『DTG3』は、本体および周辺機器 (GPS ユニット、インターフェイスボックス<sup>※1</sup>) で構成されていました。これらの機器を車両に搭載することで、「時間の管理や、作業場所の把握等を速やかに行いたい」というお客様のニーズを満たすことができますが、構成される機器の数に応じて配線するハーネスの増加や搭載スペースの確保が必要となるなど、取り付け作業が増えてしまうという課題がありました。



そこで、周辺機器の機能を本体に内蔵した『DTG3α』を開発し、取り付けスペースを確保することで、取り付け時の作業性の向上を図るとともに、従来品比30%の軽量化と17%の小型化<sup>※2</sup>を実現しました。

※1 インターフェイスボックス：タコグラフを後付機器として各種車両に取り付ける場合のインターフェイス機器  
 ※2 機能あたりの質量とサイズを比較した場合



## 環境貢献活動

### 各事業所における取り組み

#### プラスチックゴミ削減の取り組み (TYE)

近年、プラスチックゴミが環境に与える影響が問題となっています。TYE (タイ) では、2018年11月から社内の売店で飲み物を購入する際にマイボトルを持参した従業員に対して、代金を値下げする活動を開始しました。また、買い物袋を持参した従業員にはエコポイントが加算され、ポイントが貯まるとマイボトルをもらうことができます。これらの取り組みを通じて、従業員の意識向上に努め、プラスチックゴミの削減を推進しています。



マイボトルを持参して売店で飲み物を購入する従業員

#### 緑のカーテン植栽活動

鷺津分工場 (静岡県湖西市) では、室温の低減と環境保全を目的に、2011年から緑のカーテンの植栽を実施しています。2018年度は、各職場から選任された「環境大使」が、緑のカーテンの作り方や世話の仕方を学び、各々が担当するエリアにゴーヤの苗を植えました。環境大使は約半年の任期の間、緑のカーテン管理のほか、環境意識の啓発や清掃活動などに取り組み、各職場における環境活動推進の中心となり活動します。



ゴーヤの苗植えの様子

## CSR推進上の重点課題



# グローバルな ガバナンス、 内部統制の強化



### 背景と課題認識

豊かな社会の実現には、企業の成長基盤である市場経済の健全な発展が必要不可欠であり、企業には公正かつ自由な市場経済のなかで、ステークホルダーの要請に応えながら、社会に価値を提供し、適正な利益を創出することが求められています。

また、社会の不確実性が一層高まるなか、グローバルに事業を展開する企業にとっては、多様化するリスクや経営課題を適切に管理し、かつ柔軟に対応できる体制の構築が求められています。

### めざす姿

企業が持続的に成長するためには、健全な経営基盤の確立が不可欠です。

矢崎グループは、社是に掲げる「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」の実現に向け、健全性・効率性・透明性のあるグローバルなガバナンス体制の構築と内部統制の強化に継続的に取り組むとともに、ステークホルダーの皆様と対話を重視して良好な関係を築くことで、企業価値の向上をめざします。



# コーポレート・ガバナンス体制と内部統制

## 基本的な考え方

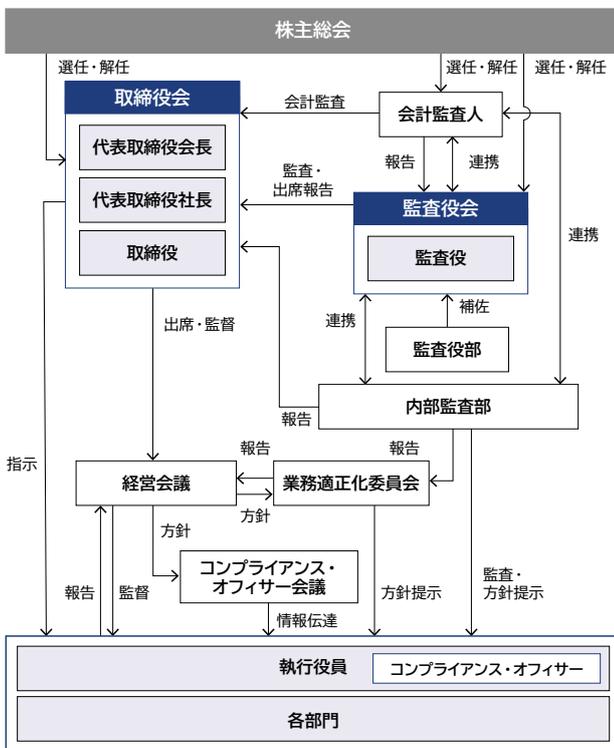
当社は、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」の実現に向け、ステークホルダーの皆様と健全な関係を築き、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と企業価値の向上をめざして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

## コーポレート・ガバナンス

当社は監査役設置会社で、取締役会および監査役会を設置するほか、経営会議を設置しています。

取締役会は月1回（臨時開催あり）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定し、取締役

ガバナンス体制図



の職務執行の監督を行います。迅速な意思決定と業務執行を図るため、取締役会規則・同付議基準にて、取締役会に付議すべき事項を具体的に定めており、例えば中長期事業計画や年度予算、一定金額以上の資産・資金に関する事項などについては、取締役会での審議・決議を行っています。また、取締役として期待される役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に係る理解を深め、必要な知識を習得するための研修を行っています。このような研修は、当社の国内外子会社の取締役も対象として実施しています。

経営会議は、事業運営に関する意思決定・情報共有の場として、会長、社長、副社長、その他部門長などで構成され、月1回開催しています。

## 内部統制の強化

当社は、会社法に基づき企業集団における業務の適正を確保するため、取締役会で定めた「内部統制に関する基本方針」に準じて、内部統制の構築・強化に努めています。

当社の内部統制に関する最高機関として、2016年度に、これまで個々に設置していたCSR委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会を発展解消し、社長を委員長とする「業務適正化委員会」を設置し、矢崎グループにおける内部統制の有効性の監視・評価を行っています。

2018年度は、同委員会を計2回開催したほか、内部統制の強化をさらに推し進めるため、同委員会下に管理部門担当副社長をトップとしたワーキンググループを設置し、より高い頻度で活動を行いました。ワーキンググループでは、喫急の課題への対応に重点をおき、管理部門による横断的な課題分析および対応を集中検討しました。また、各地域への「内部統制委員会」の設置も完了し、矢崎グループ全体で内部統制を強化する体制が整いました。

About us  
 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供  
 健全かつ強固なサプライチェーンの構築  
 真に強い組織の確立  
 地域社会発展への貢献  
 グローバル環境マネジメントシステムの強化  
 グローバルなガバナンス、内部統制の強化

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

矢崎グループは、経営基本方針に「法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する」ことを定めています。それを実現するため、「守るべきルールの特明確化」「コンプライアンス教育」「通報制度の特整備」および「モニタリング」の4つの柱を軸にコンプライアンス活動を実施しています。

### 推進体制

矢崎グループは、内部統制委員会の機能を有する「業務適正化委員会」において、コンプライアンスに関する重要事項を定期的に審議しています。また、各拠点間のグローバルでの連携強化と情報共有を目的に、海外地域本社の法務責任者をメンバーとする「グローバル・リーガル・ミーティング」を年1回開催しています。2019年5月の会議では、コンプライアンス体制の構築に関する活動現状と課題、各国での契約書の管理状況および内部通報制度の運用上の課題について報告とディスカッションを行いました。

さらに国内矢崎グループでは、各部門が自律的にコンプライアンス活動を実践することをめざし「コンプライアンス・オフィサー制度」を導入しており、従業員へのコンプライアンス意識の特浸透を図っています。



グローバル・リーガル・ミーティングの参加者

### 守るべきルールの特明確化

矢崎グループの事業に共通して関連する法令をリスト化した「全矢崎法令遵守管理項目表」を作成し、会社として守るべきルールを特明確にしています。また、特定の事業や地方自治体に適用される法令や条例は、関連する事業所のコンプライアンス・オフィサーが更新し、遵守活動に組み込んでいます。

### コンプライアンス教育

矢崎グループでは、経営トップを対象とした「役員コンプライアンス研修」をはじめ、職層・階層・法令別の教育を実施しています。研修では関連する法令の理解を深めるとともに、ハラスメントや企業不正に関する研修も盛り込みコンプライアンス意識の特向上を図っています。

また、国内子会社社長を対象として「矢崎法務会議」を毎年開催しています。2018年度は社内の特コンプライアンス上の重要事項の情報共有とともに、「税務コンプライアンス」をテーマに外部弁護士を招き、講演を開催しました。また、従業員の特コンプライアンス意識の特向上を目的に、毎年、各部門・事業所ごとに「コンプライアンス・ウィーク」を開催しています。2018年度は、コンプライアンス標語の特募集などの取り組みが行われ、コンプライアンス意識の特向上や職場でのコミュニケーションの特活性化につながりました。

### 腐敗防止の特徹底

矢崎グループは、従来から公務員や政治家に対する贈収賄および利益供与を禁止してきました。「矢崎グループ行動基準ハンドブック」においても、法令遵守の特徹底とともに、「公務員や政治家、行政機関と健全で特透明性ある関係を維持します。」と定めています。

### 通報制度の特整備

矢崎グループは、法令違反などの問題の特早期発見と予防のための公益通報制度「YAZAKIアイ」を設置・運用しています。本制度では、社内窓口のほか、外部の特弁護士事務所に独立性の特担保された社外窓口も設置しており、通報者の匿名性や、通報したことで通報者に報復などの不利益が及ばないように、通報者の保護が特約束されています。

## モニタリング

コンプライアンス活動の実効性を確保するため、「全矢崎法令遵守管理項目表」から高リスク項目を洗い出し、活動の優先順位付けをするとともに、同項目表で要求される項目をチェック可能なかたちで構成した「コンプライアンス・チェックシート」を使った定期的な自主点検を実施しています。また、人事、財務、法務などの「法令主管部署」による現場確認や内部監査部による定期監査を重層的に行うことで、確実な法令遵守の実現を図っています。

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方

経営に重大な影響を及ぼすリスクは日々変化しており、企業はリスク環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できなければなりません。

矢崎グループでは、当社およびグループ会社を取り巻くあらゆるリスクに対して、その性質や重要度に応じた適切な対応を講じており、リスクマネジメントのPDCA（リスクの適切な把握、制御、モニタリング、是正）を全社的に推進することにより、適切なリスク低減を図っています。

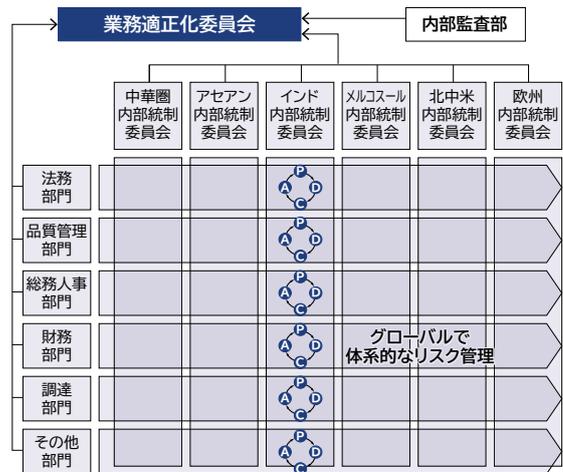
### 推進体制

矢崎グループでは、リスク管理に関する基本方針に基づき、各地域でリスクマネジメントの体制をそれぞれ構築し、グループ全体で推進しています。

リスク管理に関する重要事項は、管理部門および海外各地域の内部統制委員会から業務適正化委員会へ報告され、経営上の重要リスクやその対策の有効性について定期的に審議されています。

また、子会社を含むグループ全体の活動体制を整備し、内部監査部門と適切な連携をすることにより、リスク低減に向けたより実効性の高い取り組みとなっています。

### リスクマネジメント推進体制



インドのリスクマネジメント・ワークショップ

### 災害対策の取り組み

#### 自然災害対策の整備

災害発生時でも従業員の安全を確保することを第一に考えた、自然災害対策の整備を進めています。

これまでに、台風や豪雨、高潮などの風水害への対策として「風水害対策マニュアル」、地震や津波への対策として「地震対応マニュアル」、火山噴火への対策として「噴火対応マニュアル」の整備を進めています。これらのマニュアルに基づき防災管理体制の整備や教育・訓練を行うことで、防災管理に対する理解促進に努めるとともに、有事の際に適切な対応ができるよう備えています。

#### 火災防止対策

電気設備機器や薬品類などによる火災を防ぐため、防火管理規定を充実させるとともに、国内の全拠点を対象とした防火管理体制を整備し、防火管理の適正化チェックに努めています。

また、国内全拠点の防火管理者などを対象に、定期的に法令勉強会を開催し、消防法令および防火管理に対する理解の促進に取り組んでいます。

# 情報セキュリティ

## 基本的な考え方

近年、組織化されたプロ集団によるサイバー攻撃が増加しており、その標的は国家・企業を問いません。攻撃手口も複雑で発見しにくいものとなっており、サイバー攻撃によって情報漏えい事件・事故が発生した場合、お客様をはじめとするステークホルダーからの信用低下や利益の損失につながる恐れがあります。

矢崎グループでは、業務上知り得たお客様の個人情報を含むさまざまな機密情報の保護をするとともに、お客様の視点に立ち、製品に関する必要な情報を適切に管理するため、プライバシーポリシーを含む各種ルールを制定し、情報セキュリティへの取り組みに注力しています。

## 推進体制

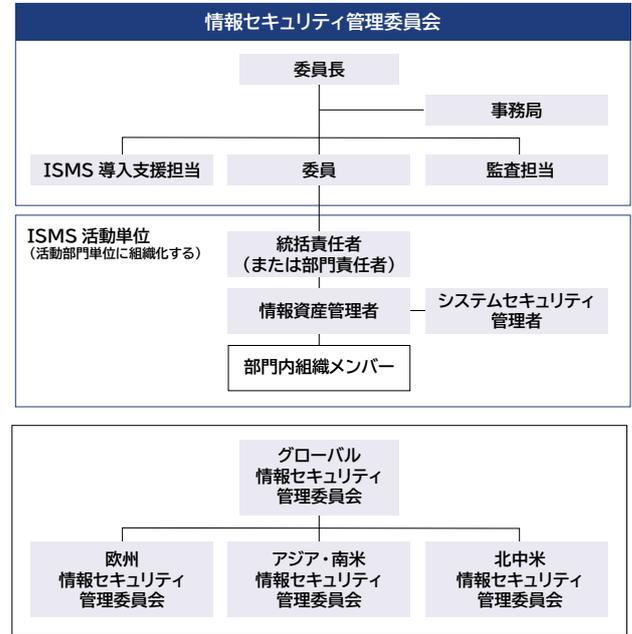
矢崎グループでは、「情報セキュリティ管理委員会」を設置し、部門ごとに委員を配置しています。隔月で開催している委員会では、委員27名が各部門の情報セキュリティ活動の状況確認および標準化・共通施策・教育に関する検討を行っており、高いセキュリティレベルの維持に努めています。

また、欧州GDPR※をはじめ各国の個人情報保護法、セキュリティ対応のために、グローバルの各地域（欧州、アジア・南米、北中米）で推進体制を整備しています。

今後も情報セキュリティ活動を推進することで、お客様をはじめとするステークホルダーからの信頼獲得に努めていきます。

※GDPR：General Data Protection Regulation（一般データ保護規則）

情報セキュリティ推進体制図



## 運用

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) によるPDCAを1年間で回す活動を継続することにより、セキュリティの維持・強化に努めています。

また、セキュリティ事故発生時には、情報セキュリティ管理委員会に報告し、初動対応の迅速化、再発防止の徹底を図っています。

サイバー攻撃に対しては、模擬メール訓練、ログ監視、脆弱性評価、ネットワーク監視などの対策強化を実施しています。



第三者意見

株式会社大和総研 調査本部 研究主幹 河川 真理子 氏

一橋大学大学院修士課程修了（環境経済）。大和総研にてサステナビリティ関係の研究に従事。2010年大和証券グループ本社CSR室長～広報部CSR担当部長を経て2012年4月より大和総研調査本部主席研究員。担当分野はCSR・ESG投資、エシカル消費などサステナビリティ全般。アナリスト協会検定会員、早稲田大学非常勤講師、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事、NPO法人・日本サステナブル投資フォーラム共同代表理事、環境省中央環境審議会臨時委員（2018年より）、東京都キャップ&トレード委員会委員他。著書「ソーシャルファイナンスの教科書」生産性出版、など。

昨年初めて報告書に第三者意見を寄稿させていただき、矢崎総業の「人を大切にする」という経営基本方針を体現した経営に触れることができました。今年は本社機能のあるY-CITYや裾野製作所、介護施設を見学する機会を得て、昨年に報告書の情報から理解していた経営実態を再確認することができました。ワイヤーハーネスがいかに労働集約的な職人技であることを実感しました。現在多くの企業がAI化、自動化を進める中で、労働集約であることを武器にし、45カ国展開という積極的な国際分散製造戦略を進めて市場シェアを確保すると同時に、現地の雇用に大きく貢献されているのも、事業特性と社是がうまく融合しているからこそと確信しました。その経験をふまえると、報告書の良い点悪い点が見えてきました。

最も感銘を受けたのは、社長メッセージにおいてSDGsと経営の課題のコンフリクトについても正直に述べられている点です。「SDGsを取り込む経営」をめざすという経営者メッセージは散見されますが、真摯に取り組もうとすると矛盾や摩擦が生じるはず。それを正直に述べられることから経営の覚悟を感じました。

特集1の海外進出事例は、日本ではなじみの薄いチュニジアです。その国を選ぶだけでも大変だと思うのに、さらに首都から遠い、産業に乏しいエリアへの進出を決めた判断自体が大英断です。雇用を望む人がいるところに展開する、地域とともに発展する企業をめざす、という経営理念をそのまま体現されており、場合によってはODAなどの支援より地域にレバレッジの効いた大きな経済発展効果をもたらすと期待します。加えて、矢崎会長は日本でも最も先進的なこどもの人権に特化したNGOトップと会談されています。これが単なる対談で終わることなくそこからの示唆が今後の海外事業や国内の介護事業などの展開にプラスの影響を与えることを期待します。文化や言語宗教が違う国で1,000人単位の職人を育てるだけでも困難なミッションですが、そこにSDGs達成という高いハードルにおいて経営のドライバーとする、そんな意気込みを感じました。

特集2の「笑顔あふれる地域のために」でとりあげた介護施設『紙ふうせん』では、矢崎グループの生産部門経験者の所長が、地域の住人や利用者ファーストの視点で現場で活動していました。ヘルシー料理のレシピ本の発行、利用者の遠足や園内イベントを頻繁に行うなど、どうすれば利用者に楽しんでもらえるかという母性的な視点が色濃い運営をされるなど、ニーズに基づいた積極経営方針もうかがえました。また、スリランカからの技能実習生たちは利用者の方に好かれ、和気あいあいとしている光景にふれ、人を大事にする会社の姿勢が一貫していることを理解しました。

ワイヤーハーネス工場と介護施設の事業内容は両極端ですが、労働集約的な事業という点では共通しています。矢崎総業の一番の強みは言語や文化も違う大量の多様な人を職人として雇用する人材マネジメントの力かもしれません。

一方問題点も散見されます。

まず「数字で見る矢崎グループ」のデータを見ると、売り上げやCO<sub>2</sub>削減貢献量、CO<sub>2</sub>原単位削減率などは昨年より改善している傾向が見て取れます。しかし、今後期待することとしては、定量データを開示する場合、単年の表記では取り組みの傾向がつかめないため、経年データの開示とともに、データの増減の説明、自己評価を加えていただくことを検討ください。特に重要なKPIの大幅な増減の背景はぜひ知りたいところです。

また、重点課題において気候変動への適応策は環境マネジメントシステムの中の1項目ですが、昨今の台風被害などを見ても災害時対応は企業にとって大きなリスクです。従業員の安全と安全な操業の確保、サプライチェーンの保全などが企業活動を大きく左右します。特に45カ国展開となるとさまざまな気候変動リスクがあるはず。台風干ばつなどを想定した気候変動への適応策は今後、経営戦略に直結する課題として、取り組みが必要になると思います。

「真に強い組織の確立」のセクションでは、労働に関するルールや仕組み紹介に終わっており、人を大事にする矢崎らしさが出ていません。従業員のこどもたちのためのサマーキャンプなどは、それ自体が人材教育でありグローバルコミュニケーションであり社会貢献活動だと思えます。矢崎らしさ、をもっとアピールすべきでしょう。

報告書を拝見した段階では、お取組み内容が本当なのか半信半疑でした。往々にして「よく見せる」報告書が多いからです。しかし今回見学させていただき、良いことが十分書ききれていないと感じました。その理由を今回のY-CITYを訪問で理解しました。ここは一つの「理想郷」。従業員を大事にする職場があり、生活に必要なものもすべてそろっていて、この郷内部で完結します。多様性という面では45カ国に展開されていますが、同様のコミュニティが世界各地に分散しています。内部にいる従業員は、居心地良さから外部の広い世界の動きに対する感度が鈍くなります。同様に経営幹部の間でも矢崎総業の事業や価値を客観視する視点が欠如していくリスクがあり、それは将来大きな経営判断ミスをまねくかもしれません。これから矢崎総業を強くするのは、自分たち内部での切磋琢磨が生み出す力だけでなく、外の世界を多面的に知ること。この報告書を是非外部とのコミュニケーションのツールとして広く活用されることを期待します。

About us

社会の豊かさ向上のためのソリューション提供

健全かつ強固なサプライチェーンの構築

真に強い組織の確立

地域社会発展への貢献

グローバル環境マネジメントシステムの強化

グローバルなガバナンス、内部統制の強化

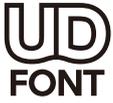
## お問い合わせ先

コーポレートガバナンス・法務室

〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地 TEL:055-965-0647

発行:2019年10月(前回発行:2018年11月) 次回発行:2020年秋予定

ホームページ:<https://www.yazaki-group.com>



### ユニバーサルデザインへの配慮

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。